

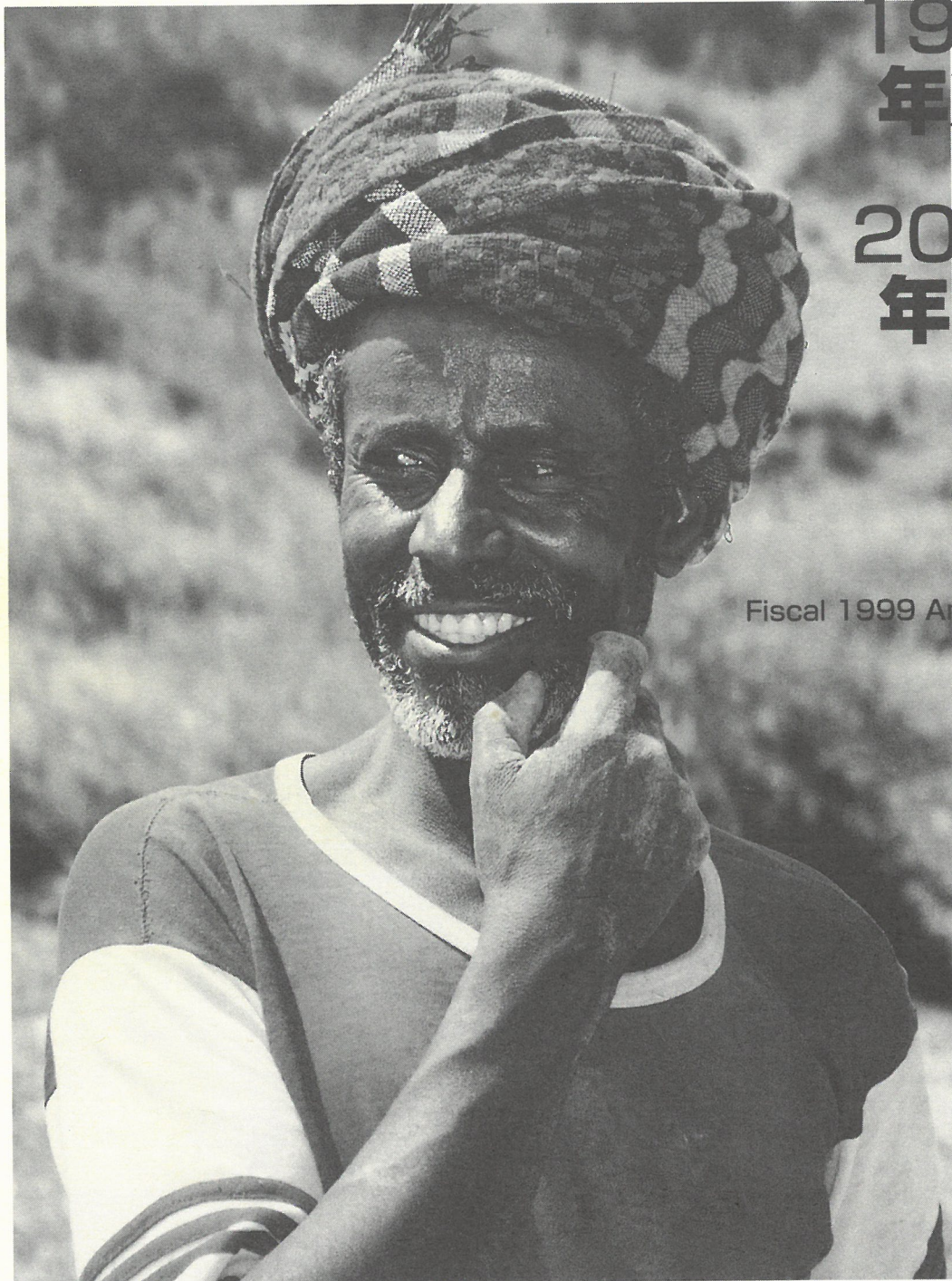
日本国際ボランティアセンター／トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

Trial&Error

No. 203

日本国際ボランティアセンター

JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER



1999 年度
年次報告書

2000 年度
年次計画書

Fiscal 1999 Annual Report & Fiscal
2000 Annual Plan

JVC
Japan
International
Volunteer Center

9・10 月号

2000
SEPTEMBER

1999年度年次報告書 2000年度年次計画書

Fiscal 1999 Annual Report & Fiscal 2000 Annual Plan

目次 CONTENTS

巻頭言	3
JVCの活動地地図 JVC's Project Sites	4
プロジェクト地域別1999年度活動報告と2000年度活動計画	
タイ	5
カンボジア	6
ラオス	7
ベトナム	8-9
エチオピア	10
南アフリカ	11
パレスチナ	12
緊急状況への対応	13
国内活動	14
総会・執行委員会報告	15
会計報告 FINANCIAL REPORTS	
1999年度貸借対照表 FISCAL 1999 BALANCE SHEET	16
1999年度活動収支計算書 FISCAL 1999 FINANCIAL REPORT	17
監査報告書 INDEPENDENT AUDITORS REPORT	17
2000年度活動収支予算書 FISCAL 2000 BUDGET	18
支援団体 Supporting Organization	19
JVCスタッフ&役員 JVC Staff & Executive Committee Members	20
JVC'S ACTIVITIES FOR FISCAL 1999 AND THE PLAN FOR FISCAL 2000	
JAPAN	21
EMERGENCY RESPONSE	22
PALESTINE	23
SOUTH AFRICA	24
ETHIOPIA	25
VIETNAM	26-27
LAOS	28
CAMBODIA	29
THAILAND	30
REPORTS BY THE Chairperson 2000	31
事務所所在地 JVC Offices	32

発行 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

〒110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6階 TEL:03-3834-2388 FAX:03-3835-0519 <http://www.jca.apc.org/jvc>

レイアウト 岩崎美佐子 福井貴久子/印刷 ベスト・プリンティング

PUBLISHED by JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER 6F Maruko Bldg. 1-20-6 Higashi Ueno, Taito, Tokyo 110-8605

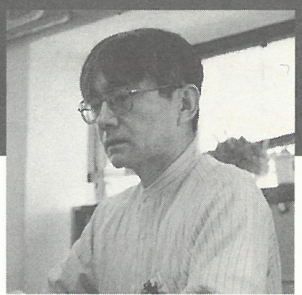
TEL:03-3834-2388 FAX:03-3835-0519 <http://www.jca.apc.org/jvc>

DESIGNED by MISAKO IWASAKI, KIKUKO FUKUI PRINTED by BEST PRINTING Co.LTD.

2000年

21世紀に向けて

JVC代表理事 熊岡 路矢



Report By Chairperson

二十五年前ベトナムは、軍事的な形で「南・北分断」状況に終止符を打った。一九八九年「ソ連」の自由化政策の側面支援をうける形で、「ベルリンの壁」解体とともに、東西両ドイツは、統一への過程を開始した。本年六月、キューバと並び、「冷戦構造」が最後に残る朝鮮半島において、平和と統一をテーマに歴史的な南北首脳会談（平壤）が行われ、近隣に暮らす私たちをふくめ、世界の関心・注目を集めた。南北朝鮮間では、七二年と九二年にも、同様の内容をふくむ緊張緩和・対話への合意がつけられたが、今回は両国の最高責任者が、膝をつきあわせて話し合った結果の合意ということ、過去のものより信頼性と継続性が高いかと期待できる。今までも、敵対関係へのゆり戻りや衝突が何度もあったので、平坦な一筋の道というわけにはいかないかもしれないが、問題解決を来世紀にまで繰り延べしたくないという情熱を感じる。

一部に不信感や警戒感のこるものの、朝鮮半島に住む普通のひとびとにとって、戦争の危険は遠のき「安心して暮らせる」という思いは大いに高まった。今後、武器や軍事にかける費用を民生にまわすことができるはずである。九六年以来、食

料支援など人道支援で訪問した朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）で、洪水・干ばつなど自然災害により、また構造的な農業・経済不振のあおりを受けて苦しむひとびとの表情を見てきた者として、今回の南北融和がこれらの苦しみを終止符を打つ流れの出発点であることを確信する。また、これまで主張してきたように、一、軍事競争や戦争を通してではなく、平和的な方法での紛争解決が中心であるべきであり、

二、人道支援やそれを実行するNGO・市民団体の存在が、紛争後の和解を進めたり、起こりそうな紛争を未然に防ぐことに繋がりたい。

* * *

この時期に開催された「沖縄サミット」（七月）では、大国の指導者が、軍縮や基地縮小などについても積極的に話し合うのではないかと期待したが、「情報技術革命」など先進工業国や多国籍企業の利害が直結する、技術的な話題が主なものとなり、途上国の重債務問題の件とともに、新しい時代への明確な理念の表明は行なわれなかった。八百億円とも言われる巨額の経費に對して、あまりに空しい結果であった。

昨年、冷戦構造の終了とも「縮小・解体」もありえたNATO（北大西洋条約機構）軍が、域外のユーゴ空爆を行なうなど、存在の誇示・軍事行動の拡大を行なったこととあわせ、超大国・大国は、イラク、ユーゴスラビア、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）など特定の国の軍事的脅威を誇張しながら、削減できるはずの軍備すら減らさないように努めているように見える。

戦争による深い傷痕と巨大な米軍基地の圧力をかかえる沖縄には、「基地撤廃」「対人地雷廃絶」「債務帳消し」、「貧困問題の解決」などもと教育を中心として」などのテーマをもって、サミット参加指導者に対してあるいは世界に訴えるために、多くの人々が地元沖縄、「本土」、世界各国から集まった。ひとりひとりの人間は、小さな存在かもしれないが、それぞれの経験から、他地域の人々の苦しみにも想像力をおよぼし、戦争と平和、公正な社会実現など大きな問題への行動をとみにした。

* * *

経済的価値が一元的に肥大しようとするこの時代において、「金」の価値ではなく「人と自然」の価値を見直そうという市民的運動が大きくなって行政セクターと企業セクターに影響を与え



地雷廃絶キャンペーン、債務帳消しキャンペーンのメンバーらと

ない限り、貧富の差が一層拡大するばかりではなく、生存のための環境自体が壊れていくことを防げない。過去二十年間の活動を通して、戦争・紛争および「強い」「公正」について学んできたJVCは、日本をふくむアジア・アフリカの現場で働く多くの人とグループとの連携を蓄積された財産として頂いてきた。今後、新しい世紀にむけて、連帯や相互扶助を柱として、農村でも町でも、より安心して生きていける社会（人間関係）づくりと、そのための提案を行なう能力を高めていきたい。JVCを生み出してくれたカンボジアやソマリアのひとびと、今日まで、有形無形に支えて下さったすべてのひとびとに感謝しつつ。

メコン流域国 Mekong countries



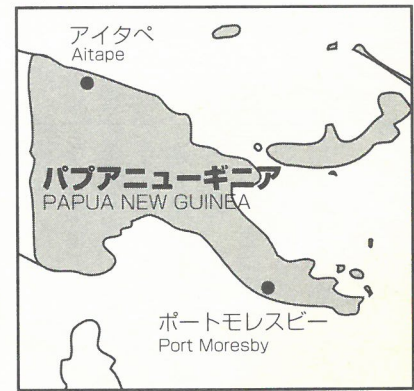
朝鮮民主主義人民共和国 DPR of Korea

JVCの活動地
1999-2000
 JVC's Project sites 1999-2000

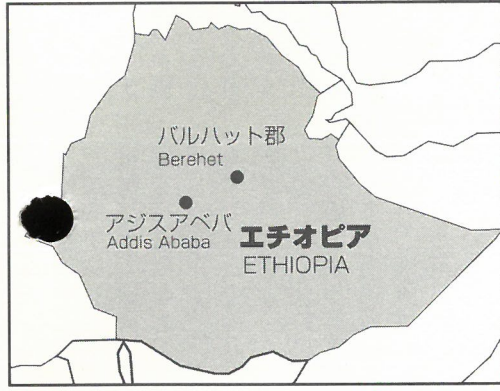
東チモール East Timor



パプアニューギニア Papua New Guinea



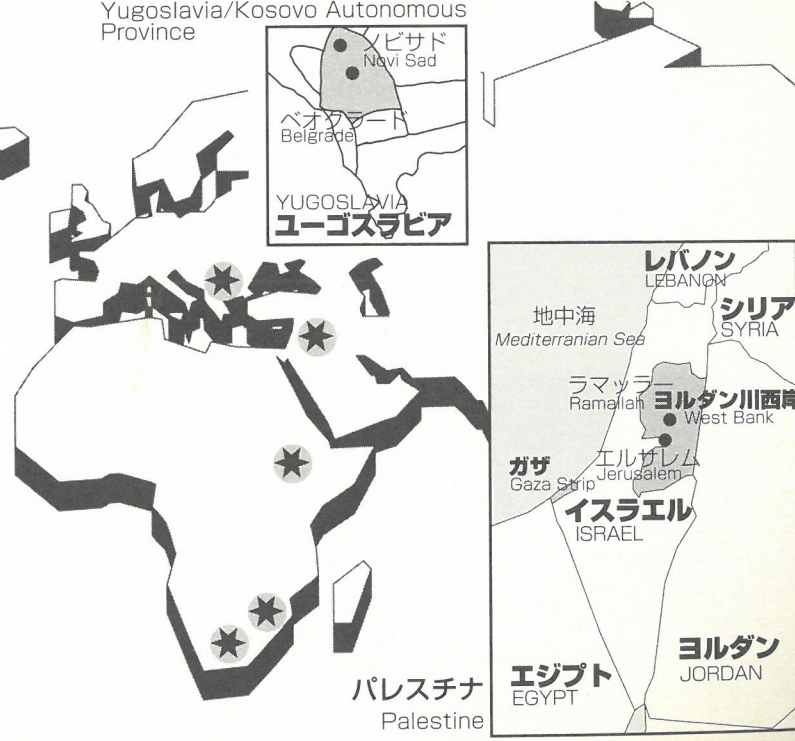
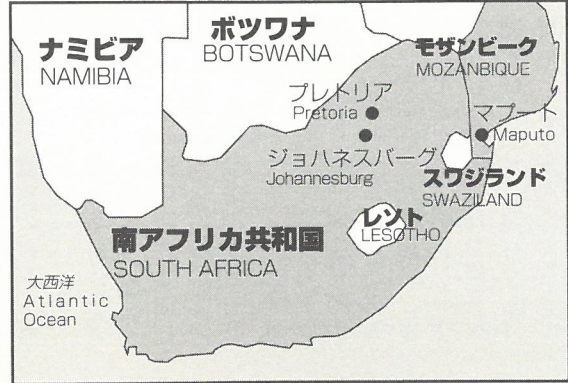
エチオピア Ethiopia



ユーゴスラビア/コンボ自治州 Yugoslavia/Kosovo Autonomous Province



南アフリカ共和国 South Africa
 モザンビーク Mozambique



タイ

農村の活性化を支援して

現在バンコク都心部と東北部では十一倍の所得格差があるといわれているが、WTO(世界貿易機関)による貿易自由化は、国内の農業を直撃して農民の貧困化に拍車をかけるだろう。その中で、十数年前から農民たちが始めた複合農業や有機・自然農業は、自然の持つ多様性、循環性、持続・安定性を農業生産に生かす先駆的な試みである。

JVCは農業を基礎とした循環型の持続的の社会を目指し、農民がいつまでも農業を続け、生活していけるように、自然農業の実践と普及活動を充実させながら、タイのNGOや住民組織の活動を支援し、あるいは連携していく。特に今年度から地場の市場作りの支援を本格的に開始する。

一九九九年活動報告

◎ノンジョク自然農園

二年目の九九年度は初年度に続き、農園内における自然エネルギー(太陽、雨)の有効利用、有機物の循環がスムーズに行われるデザイン、土作り、家畜と作物の共生関係づくりなど農園作りに重点をおいた。

また、長期研修生四人(うち二人修了)を受入れた他、米国、カナダ、シンパブエ、南アフリカ、日本などからの訪問者や短期研修者が学んだ。経済的には、スタッフ一人分の給料をカバーできる純収入があり計画通りである。農場の日常の管理運営、週二回の生産物(野菜、卵)販売およびタイ人研修生の対応等は殆どタ

イ人スタッフだけで責任を持つに至った。その他石鹸づくりおよび販売の準備を行なった。

◎住民組織支援

東北タイ・チャイヤブームで過去に支援した回転資金の事後調査を行なった。無農薬野菜活動は注文数が減り、運営が厳しくなってきたが、これは政府からの金銭的支援を受け、運営が甘くなった結果である。

これについてはバンコクの消費者、農民およびJVCとで話し合いを続け、組合も新たな市場開拓の重要性を認識し始めた。バンコクのクロントイ・スラムの図書館運営委員会は、図書館活動に大人も巻き込み、地域の情報センターとなれるような新しい方針を打ち出し、活動が多様になった。

◎「地場の市場」づくりによる地域自立支援実施調査

タイ農村で奨められている近代農業政策、モノカルチャー化は、農作物の販売という点に於いても農民たちの主体性を失わせた。村人たちが安心して持続的な生活を送るためにも、業者や農作物の価格の不安定さに振り回されないようその主体性を取り戻していくことが必要になる。そうしたなか、JVCはタイ東北部で取り組まれている村人による朝市の活動に着目し、朝市のない村も含めて調査活動を行なった。

◎タイNGOで学ぶインターン派遣

(旧名: ボランティア研修派遣) 九九年十月インターン三名を受け入れた。東京研修後、ノンジョク自然農園にて一カ月の語学研修を含むオリエンテーションを行なった。その後インターンは、こどもの村学園、TREE、Pro-con network projectの三つのNGO

へ派遣。三月にはフォローアップ研修を行ない、それぞれの団体での取り組みが活き活きと報告された。尚、派遣期間は一年間で、本年九月までである。

二〇〇〇年度活動計画

◎ノンジョク自然農園

前年度に引き続き、自然農業の技術の実践、研究を進めるとともに、研修にも力を入れる。まずは自然農業を始める人々に、短期間集中講座や連続講座などの研修機会を提供する。これは将来タイ人スタッフがこのような研修をできるようなトレーニングも兼ねている。農場の経済的自立については二人分の人件費を賄える収入を目指す。また野菜と卵に加え、米と果樹も定期的に出荷する体制を作る。石鹸や食品加工品の販売を準備していく。これらの生産物を販売するシステムであるCSA(コミュニティ・サポート・アグリカルチャー)の導入を検討している。

◎住民組織支援

バンコクのクロントイ・スラムの図書館では、引き続き会計システムの改善、活動に対するアドバイスなどを行なう。図書館は社会サービスであり経済的自立はありえないので、政府などの支援が得られるまでJVCは基本的な運営経費を支援する。東北タイ・チャイヤブームは、本年度で支援を終了する。

◎「地場の市場」づくりによる地域自立支援

昨年度の調査結果を元に、JVCは村人による「地場の市場」づくりの支援に本年度から取り組む。村人が安心して持続的な生活を送るためには、農業生産面での技術力の向上とその農作物の売り先の確保は不可欠になる。このプロジェクトでは、後者の売り先(流通)の問題に焦点を絞り、村人による地場の市場づくりを支援する。まずは昨年度調査した四村の村人やタイNGOとの関係づくりや、現場の状況の把握に力を入れ、二年目以降の活動に結び付けていく。

◎タイNGOで学ぶインターン派遣

五月に第三期生五人を受け入れた。ノンジョクでの語学研修を含むオリエンテーションを行なった後、六月末にはタイのNGO等へ派遣。第二期生はフォローアップ研修としてバングラデシユのNGO活動を視察する。



村の朝市で自分の作物を売る (コナーン県)

カンボジア

カンボジア人を主体とした 社会再建の基盤づくり

一九九九年に十数年ぶりに治安が安定し、統治者念願のASEAN加盟を果たしたが、域内の関税撤廃計画など、より外の思惑に振り回される状況がくりだされている。

反面、生活を地域の資源に依拠する農村部では、治安の安定と共に最低限必要なものを自給で賄う生活が取り戻されつつある。都市部も徐々に経済状況が安定し、活気ももどってきた。しかし、森林や農地など人々の生活の基盤が近代化の流れによって脅かされ、紛争終結後の社会再建に影をおとしている。

そういった中、JVCの活動は、地域社会のあり方や、地域資源の利用についてそこに暮らす人々がイニシアティブをとれるよう、側面支援するというものである。

プノンペン技術学校も、カンボジア人による自主運営を軌道に乗せ、シアヌークビル校では自主運営に向けての体制作りが始まる。農村の活動は、地域の資源を利用する人々の知恵が、活動に反映され、村人のイニシアティブが、より発揮されるよう働きかける。また、政府が進める開発が住民の声や環境を配慮して行なわれるよう監視していく。

一九九九年活動報告

◎技術学校

ASEANに加盟を果たしたものの、援助や投資はプノンペンに集中し、地方都市のシアヌークビル市内は、五年前とあまり変化がない。この地域の開発は、今後のアジアを中心とした投資に大きく左右されることが予想される。

プノンペン校は一九九四年度より付属工場の一般向けサービス収益で運営を賄う自立運営を目指してきた。一九九七、九八年と赤字続きで

なっている。

◎SARD Sustainable Agriculture & Rural Development 持続的農業と農村開発

JVCは、一人ひとりが持続的な農業を実践し、みんなで助け合い、力を結集して農村生活を安定させることを心懸けてきた。成果が実ったのか、今年の乾季には、複合経営農業の基本である、池を掘る家族が多く見うけられた。

一九九年度は、五カ所の米銀行設立、八カ所の女性の相互扶助グループ設立など、既存のプロジェクトを新しい村に大きく広げた。また、牛銀行では生まれた子牛を他の人に回せるようになった。農業面では緑肥の普及と定着、複合経営農業の屋敷地から田畑への拡大がなされ、魚養殖の試みも成功した。

◎TRC Trainers Resource Center 資料・情報センター

資料・情報センター

あったが、九九年には黒字に転換。運営体制確立のための話し合いを、カウンタートパーである公共事業運輸省と重ね、二〇〇〇年度初めには具体的な形態を決定できるめどが立った。

シアヌークビル校は九六年六月より付属工場を開始したが、経済状況の低迷でシアヌークビルの人口・車両ともにほとんど増加しておらず、経営状況にも影響している。九八年度末、港近くに開いたサービス工場及び連絡所は、ねらった漁船のより溶接、オートバイ修理が主と

Action Group) に変更後、NGOなど様々な組織からの参加者があった。TRCのクメール語のネットワーク・ニュースレター「ファーマー・トゥ・ファーマー」を復刊、継続発行した。

二〇〇〇年度活動計画

◎技術学校

プノンペン校は、十三年かかわった日本人専門家の離任など大きな転換点を迎えたが、指導の成果もあり、すべては順調である。自主性が保てる形で独立的な団体になれるよう、今後も公共事業運輸省と交渉していく。シアヌークビル校では、人員配置転換があり、新体制となったが溶接を中心に仕事も増え、滑り出しは、利益を増やすなど好調である。

◎SARD

持続的農業と農村開発

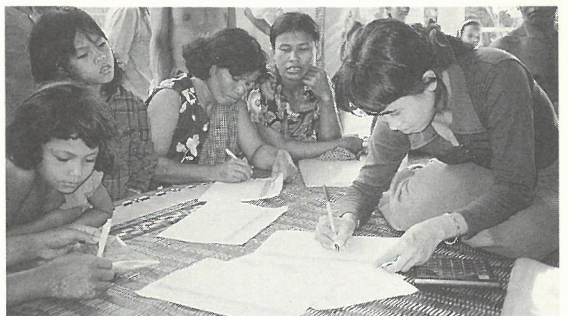
米銀行、女性相互扶助グループなど、一九九九年にたくさん新規グループを結成したが、これは農民の希望が多いこと、スタッフが運営面でも時間的にも、余裕を持ってかわれるようになったことを、あらわしている。二〇〇〇年度はとくに農民どうしの農場訪問と意見交換を日常的で活発なものにすることに力を入れる。

◎TRC 資料・情報センター

S A A Gでは、さらに農村に出て行き、農民の話聞きながら、またときには身体を動かしたりしながら、より深く学ぶことを期待している。出版の部門では、クメール語の、実地に役に立つものを出版したい。また、国内での訪問に加えて、バングラデシユも訪問する。

◎アドボカシー

プレック・トゥノットの堰の建設支援要請や周辺地域の人々のニーズに関して、カンボジア政府や日本の関係機関との対話を始める。漁業、森林、ダム建設、農業、社会など異なる分野の人々が一堂に会して、建設の決定権を持つている人々が分野を超えた知識を持ち、お互いの意見交換の場をつくるため、ワークショップを開催する。



女性相互扶助グループの活動

ラオス

急激な変化に負けない力を

ラオス政府は、「食糧の安定供給」と称して、灌漑による乾期作の推進、商品作物の奨励、焼畑の抑制などに取り組んでいる。しかし現実には、農業の「近代化」に伴う借金増加、土壌の劣化による農業生産の停滞、森林などの自然資源の減少といった問題が自給自足的で自然と共にあった農民の生活を脅かし始めている。重要な輸出品である森林の伐採も進み、森の管理を村人に任せるという政策目標も後回しにされがちで、森の恵みにあずかっていた人々の生活も変化をよぎなくされている。こうした変動の中で、人々が身近にある自然資源を有効に利用して自然と調和した生活と生産活動を行えるように支援をしていく。

農業では重点村を中心に実績作りをめざし、新しい活動村や周辺村への浸透をはかる。森林保全は、JVCが確立してきた村人主体の共有林作りの方法を郡の行政官や他のNGOや機関にも普及させ、経済優先にながちな政府の森林土地移譲活動に修正をかけていく。

一九九九年活動報告

◎自然農業と農村開発 【ビエンチャン】

緑肥を使つての稲の増産は、四、五月の大雨で緑肥が流された農家が多く、成果は限定的であったが確認できた。ナトーン村の共同耕作は、バナナを中心にして形ができて始め、グループの活動力も高まった。今年も内外の自然農業の実践地との経験交流を進め、自分の村に適した方法を探った。また一月にプロジェクトの評価を行ない、活動を篤農家以外にも広げ、村の生活向上に寄与できるよう、モニタリングの強化や人材育成などの課



森の様子や利用法を皆で話し合う

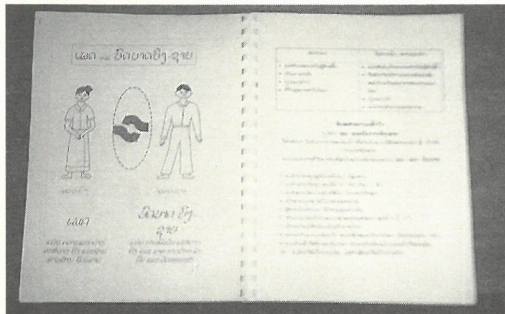
題を話し合った。

◎森林保全と自然農業 【カムアン】

森林分野では、県内全九郡の森林担当者や村人に参加してもらい土地森林移譲会議を開催した。今までの活動及び現状の報告とともに、JVCが支援してきた村人主体の共有林作りの方法も採択された。また、この方法をまとめたハンドブックも作成し、参加者に配布した。自然農業分野では、JVC対象郡六郡の村人及び役人を連れて、ベトナムへ自然農業スタディツアーを行なった。ジェンダーに関してはジェンダーハンドブックを作成した。

二〇〇〇年度活動計画

◎自然農業と農村開発 【ビエンチャン】



ジェンダーハンドブック

各村での自然農業を取り入れた共同耕作や家庭菜園、緑肥などへの支援、フォローアップの強化に力を入れ、村の多くの農民にも自然農業の有効性や弱点を実感できるようにする。今までの活動村三村の農民が新規活動村で活動を紹介できるようにし、経験交流やトレーニングを実施し、人材育成をはかる。政府との契約更新に向け、新規活動村の調査を進めるとともに、他団体の農業プロジェクトとの経験交流を進め、ネットワーク作りをめざす。



自然農業作りのワークショップ

◎森林保全と自然農業 【カムアン】

森林分野では、村人主体の共有林作りの方法を改善し、ハンドブックについてもさらに実用的でわかりやすく改訂する予定である。自然農業分野に関しては、JVCの重点村三村を中心に支援、フォローアップを強化したいと思っている。また、JVCビエンチャンとの自然農業経験交流も予定している。ジェンダーに関しては昨年度完成したジェンダーハンドブックを使い、郡の役人や村人へ研修を行なう予定である。

ベトナム

新局面を迎えるプロジェクト

ベトナムの主要民族であるキン人の社会的・経済政治的優位の下で、少数民族の人々は生計・教育・言語などの面で不利な状況に置かれている。ベトナム政府は貧困撲滅を中心課題に掲げ、様々な政策を打ち出している。政府が指定した貧困村の多くは少数民族が暮らす地域である。インフラやクレジット中心の政府プロジェクトは画一的でトップダウン型になり易く、住民のニーズが十分反映されていないとは言い難い。ここに草の根レベルで住民参加の深化を追求するJVCの活動意義があると考えられる。

政治的安定と草の根レベルでの民主化、ドイモイ成長路線堅持と貧困撲滅、と難しい舵取りを続けるベトナム政府だが、従来の政府・国際機関との対話に海外・ローカルNGOが参加する機会が増えつつある。そうした機会を利用して中央レベルの動きと各プロジェクトをつなげる努力をしていく。

また二〇〇〇年度はJVCがベトナムで活動を始めて十年目の年であり、新旧プロジェクトが入れ替わり、新しい体制へと移行する節目的な時期でもある。これまで培ってきた経験を新しい活動へとつなげていきたい。

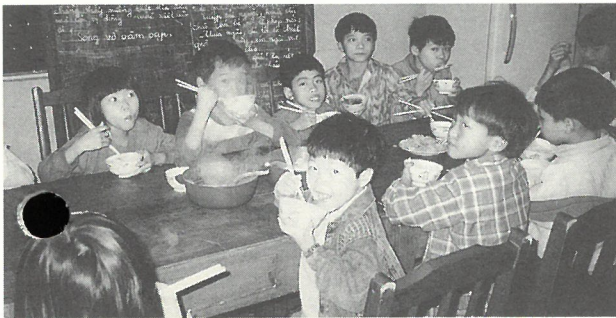
一九九九年活動報告

◎合鴨水稲同時作(全国各地)

昨年八月ハノイにおいて、アジアの農民や研究者など約百三十人が参加して、第三回アジアあいがもシンポが開催された。ベトナム農村では、水田耕作とアヒル飼育が一般的に行なわれているので、近代農法が優勢なベトナムにおけるオルタナティブな農法としてアヒル水稲同時作を紹介する活動を続ける。

◎人材育成(ハイフォン)

今年度が本プロジェクトの



「子どもの家」での食事の様子

最終年であり、九〇年に帰還難民支援職業訓練プロジェクトを開始したハイフォンでの活動は今年度を持って全て終了した。

農村部ティエンラン郡での活動は、保健衛生、農業技術トレーニングのトレーナーが量質とも確保され、今後は郡レベルの社会団体が中心となり活動を継続する。「子どもの家」の活動はベトナム側が自立運営する目処が付き、市児童保護委員会にハンドオーバーされた。

◎環境保全(フエ省)

少数民族(パコ・タオイ)の人々を対象として、山岳地のアルイ郡における等高線農業の活動支援(三年間)を終了した。傾斜地では持続的農業の普及による農業の多様化と貧困軽減を目指して、草の根普及員や農民のトレーニングや種苗などの支援を行なった。

当初、効果を疑問視していた農民も(一)傾斜地における作付けが毎年可能となること、(二)土壌侵食を緩和すること、(三)収穫が安定向上すること、などの利点を理解するようになった。今まで、三十の農民グループが形成され、四百戸の農家が約六十ヘクタール(斜面)で、この農法に取り組んでいる。

今年三月に開催された評価会合では、すべての対象村で定着しなかったものの、「一年中緑の傾斜地が美しい景観を作っている」という農民の声



村づくり委員(女性)によるたい肥づくりトレーニング

や、「この成功はアルイ郡の価値ある財産です」という郡農業部長の言葉のように、総じて良い結果が得られた。この活動によって生まれた変化の芽が多くのアルイ郡農民に対する選択肢の一つとして、根づくことを期待したい。

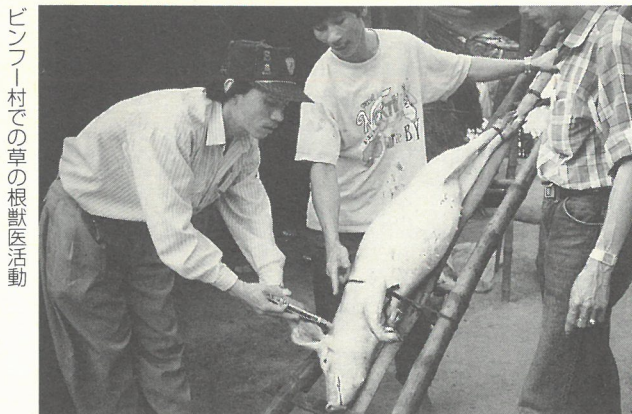
◎農村開発(フエ省)

前年他村での活動が終了したのでプロジェクトの対象村は一社だけとなった。村づくり委員会の機能やメンバーの意向向上を図るため、ベトナム

ム北部への視察や中間評価会合を開催した。その他、女性と農業・入り江資源管理・母子保健・作付け体系の改善などのトレーニングやワークシヨップを実施した。農村女性に対するクレジットは利子の回収は続けられているが、昨年十一月の洪水被害のため返済期限が一年間延長された。

◎農村開発(ホアビン省)

タンラック郡の大多数を占めるムオン人は、古くから水田耕作で暮らしてきた。高地



ピンフー村での草の根獣医活動

に位置する対象村では、水田が限られているうえ、水不足が深刻な問題となっている。このプロジェクトは村づくり委員会を中心に計画を立て、住民が応分の負担を出し活動を実施する参加型のものである。一年目の今年も村づくり委員会（集落の代表などメンバーは男女ほぼ同数）を設立し、小規模灌漑設備の補修建設・畜産ワーカーの養成・農業に関するトレーニングを行った。

◎自然資源管理【ソニン省】

自然森林率の減少が続いているベトナムにおいても、ソニン省は森林の最も少ない地域の一つである。これに加えケシ栽培の禁止と移動耕作の

制限は、特にフン人などの少数民族の生活を脅迫している。食糧不足や貧困の軽減は緊急の課題であり、長期的には包括的で持続的な土地利用の計画と管理が不可欠となっている。

始めにミーティングを開催し、村落側のボランティアを選出した。その後、資源管理に関する問題点や解決策を話し合う月例会合を続けている。苗畑建設と苗木生産を支援し、畜産や傾斜地農業についての技術研修・見学を実施し、自分たちの方法を見直し改善する機会を提供した。また各世帯の現状や非木材林産物について調査も行なった。

◎調査・地域開発【チャヴィン省】

土地なし問題が深刻視されている南部メコンデルタ農村部で、将来的な地域開発プロジェクト立案の可能性を探るための調査訪問を重ねた。

同時に具体的活動として、確認した教育分野の要望に基づき、調査対象村内の教室がない集落と教室が老朽化している集落で計四つの小学校教室支援を決定した。設計が終了し、二〇〇〇年度に着工に入る予定である。農家への世帯訪問では、塩害による農業の厳しい状況や土地なし世帯の不安定な生活条件について聞き取りを行なった。

二〇〇〇年度活動計画

◎農村開発【ラエ省】

今年はこのプロジェクトの最終年度となる。残る一社ではトレーニングや小学校建設の支援を行ない、今年末までに付け体系の改善や活動全体に関する最終評価を実施する。女性グループの活性化・農業の多様化安定化・漁民に対する飲み水の確保などが具体的な成果として上げられるだろう。また以前の対象地であったアルイ郡と白砂地において、JVCの撤退後村づくり委員会及び活動がどうなったかを

把握するプロジェクトの事後評価を予定している。

◎農村開発【ホアビン省】

平野部から高地の対象村に至る道路は少しずつ整備が進んでいる。道路事情の改善は長所短所の両面を含みながら、この地域に重大な変化を及ぼすだろう。小規模灌漑設備の建設・牛銀行・農民自身による各種試験栽培（作物・果樹・牧草・アヒル水稲同時作）・トレーニング・類似プロジェクトの視察などを予定している。本年度から特に集落レベルの機能強化を通じて住民参加



土壌の流出を防ぐために等高線に沿って段づくりをする

◎自然資源管理【ソニン省】

このプロジェクトの目的は、住民の手による保全計画や利用ルール策定を通じて、森林を中心とする自然資源の保全と利用を達成することにある。二年目の今年度は、土地利用計画を基にした、自然資源管理計画の策定とその実施を予定している。具体的には、各世帯への農地の配分調整や村落有林保全のための隣接村落との境界設定に対する支援を行なう。住民との定期会合を続けると共に、住民による植林や学校林のための苗木生産、農業に関する技術トレーニングなどを支援する。

◎調査・地域開発【チャヴィン省】

小学校教室支援については労力提供による住民の協力のもと新学期の始まる九月までに建設を完了する予定である。一方、調査については当地で最も厳しい生活条件にある土地なし世帯を中心に世帯訪問を重ねて状況理解に努めると共に、集落レベルで住民会合を持ち、住民の暮らしや村の問題について話し合う機会を持つ。活動の意義とJVC側の能力をすり合わせながら新規プロジェクト立案を目指す。

エチオピア

バルハット郡での活動、新段階へ移る

エチオピアはここ数年来の天候の不順により深刻な食糧不足に直面しており、南東部地域では餓死者がでるほど事態が深刻化している。エチオピア政府、二国間・多国間援助機関、およびNGOはこの状況に対し救援活動を昨年より行なっており、飢饉を防ぐよう努めていく。さらに短期の救援活動だけでなく、環境劣化を食い止めるより長期的な開発活動にもますます力を注ぐことが必要とされており、JVCはこれまでの森林農業活動を現地行政に引き継ぎながら、水の確保を住民及び現地行政(郡・県)とともに進めようとしている。今後は、バルハット郡での活動をさらに深め住民の手による清潔な水の確保と給水設備の維持管理の仕組み作りを住民行政とともに進めようとしている。さらに、郡役場、郡農業事務所と話し合い、農民自身の手による環境改善につながるような新活動に結びつける調査を始める。現在のような干ばつが将来起こったとしても自らの手でのい

一九九九年活動報告

◎アグロフォレストリー

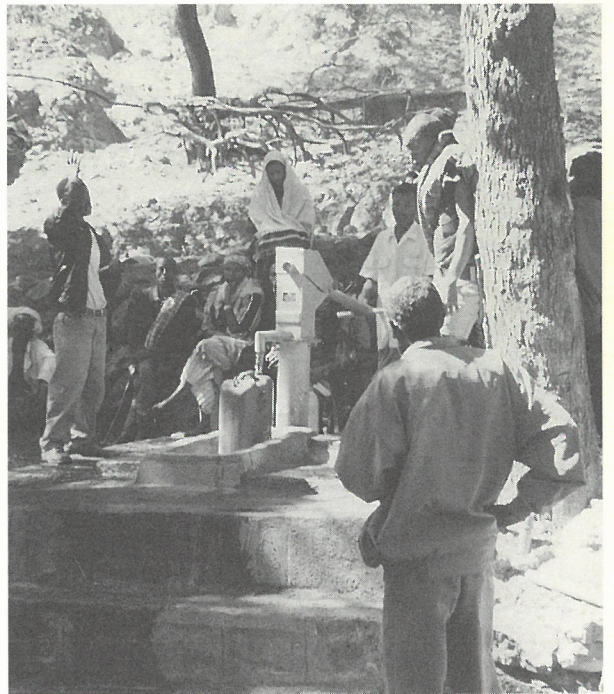
郡役場、郡農業事務所との合意に基づき、アグロフォレストリー活動の郡農業事務所への引渡しを行なった。これまでに結成された農民グループによる育苗活動を支援していくために必要な農具や種子、資材などを郡農業事務所へ提供し、また郡農業事務所が行なった農民たちへの育苗・植林についての研修を支援した。さらに郡および県の担当部署と共同で九九年十一月には中間評価会議も開き、郡農業事務所へ活動が引き継がれているように確認した。

◎水汲み場改善

計画通り六カ所の水汲み場の改修工事を完了した。内、五カ所は手掘り井戸を作り、残一カ所は湧き水の場所をセメントで保護し、別に貯水タンクを設置した。また、六カ所全てで利用者組合を作り、維持管理委員と世話役を選び、井戸を維持管理していく上で必要な管理・運営及び技術についての研修を県水資源課から専門家を招いて行なった。研修や住民との話し合いには郡役場の担当者も参加した。

◎生活改善

アグロフォレストリー活動と同じく、郡役場、郡農業事務所



井戸の維持管理についての研修の様子

所との話し合いにより、九九年の活動は郡農業事務所へ事業を引渡すために共同で行なうとともに、郡農業事務所が家庭菜園を継続して普及していくのに必要な野菜の種(在来種と外来種あわせて八種)などを提供した。小学校ではデモンストラクションのために建てた雨水タンクに溜まった水を利用して菜園をつくったり、苗木を育てて植林するなどの活動が自発的に行なわれた。

◎新活動調査

これまでのアグロフォレストリー活動の経験を活かして、バルハット郡と同じ北シヨア県内の別の郡で新たな活動を行なう可能性を探る調査を行なった。県農業課の専門家などから意見を聞きながらいく

つか候補の郡を訪ね、その郡での優先課題、それに対する取り組みの現状などについて郡役場で聞き取り調査を行なった。しかし、県のNGO担当部署や県執行部などと新活動についての話し合いを重ねたところ、バルハット郡での活動を優先することとなった。

二〇〇〇年度活動計画

◎水汲み場改善

六カ所の水汲み場の改修工事を完了した。全十二カ所に利用者組合を各水汲み場に作り、維持管理委員や世話人を選び、維持管理に必要な管理・運営及び技術のトレーニングを行なう。利用者の意識を高め、その運営能力および行政

サービスの届きにくい所でも利用者自身が井戸を維持管理できる仕組みを作る。さらに行政にも必要に応じて利用者への支援を行なう体制を整えるように働きかける。

◎水分野における新活動調査

バルハット郡の優先課題の一つである高原台地の上に位置する中心地マタビラ村とその周辺の村での清潔な水の確保の方策を郡役場、県水資源課とともに探る。これまでの水汲み場改善活動では既存の泉を改修したが、高原台地の上にあるマタビラ村では改修できるような泉が周囲になく、村人は谷において、川の水を使っている。住民自らの手で清潔な水の確保とそのため給水施設の維持管理を行なうような新プロジェクト形成の調査を行なう。

◎環境・農業分野における新活動調査

これまでのアグロフォレストリー活動をさらに活かす形で、環境・農業分野での活動計画を作る。郡役場の農村開発委員会と話し合いを持ち、郡内での環境・農業分野でのJVCによる更なる活動について合意をはかり、合意が取れた時点でプロジェクト形成の調査を始める。調査では目に見え易く理解し易い活動を織り込みながら、長期的な問題への取り組みに農民たちの関心を引きつけるような活動を探る。

南アフリカ

アパルトヘイト構造からの 脱皮を目指して

一九九四年にアパルトヘイト（人種隔離政策）体制から民主化へと移行したこの五年間は、法整備、政策づくりに力が入れられたが、それをもとにアパルトヘイト下で困難を強いられてきた人々の生活を向上させていくことが切実な課題である。

アパルトヘイト下では、農村において強制移住で土地を奪われ、働き手は底辺労働者として鉱山などへ出稼ぎに出る、という構造であった。農業の復興、地場産業の育成は村を活性化させていくために不可欠であり、現地NGOと協力し農業等の研修を実施した。また、内戦が続くアフリカ諸国からの難民および難民申請者は六万人に上っており、難民が南アフリカ社会で自立していくために職業訓練と高等教育の機会を提供する活動を行なった。

貧困地域の生活が向上していくためには、アパルトヘイト時代に作られた「白人社会」に從属する構造から、地域内の生産、協力関係を強化していくことが不可欠である。農村においても白人農場の生産物の流通に対して、地域内での自給と流通により、地域の安定と自信、活性化を実現していく。また、難民、スラム地区の住民など、自己実現、経済的自立が困難な状況に置かれてきた人々が、能力を向上させていく機会を提供されることにより、アパルトヘイトのトラウマを乗り越え、技術と自信を持つよう支援していく。

一九九九年度活動報告

◎職業訓練

アンゴラ、ルワンダ、ブルンジ、ソマリアなどのアフリカ諸国からの難民と南アフリカの青年、あわせて五百三十四人に対して、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）と協力し、高等技術学校や職業訓練学校で学ぶための奨学金を支給した。これまで中心だった建設、自動車整備、裁縫などに加え、南アフリカで専門家が不足しているエンジニア、会

計管理などの資格取得に重点をおいた。全国各地の学校と連携をとりながら、生徒の選考・カウセンリングを行なった。また、英語力が十分でない難民に対して英語教室を実施し、二百八十人が学んだ。

◎農村開発

現地NGOやCBO（地域住民組織）のスタッフやボランティアを対象に、自然農業のトレーニングを実施し、六十人が全国四カ所でのコースに参加した。また、東ケープ州

カラ地区の現地NGO「カルサ」と協力し、村人を対象とした自然農業トレーニングを行った。各村で熱心に取り組みモデルとなる人が出てきており、アパルトヘイト時代に衰退してまった農業の復興、土壌の回復が村の活性化につながっている。

◎子どもの教育

ハウテン州ソウェト地区にあるブヤニ小学校は、ファイインタウン・スラムの住民により一九九二年に作られた学校で、地域住民が参加する学校運営委員会により運営され、小学校一年から三年生までの二百九十人が学んでいる。教材の購入、教員の研修などで協力してきたが、念願の校舍建設のため、校舎建設委員会の設立、資金の確保、建設計



新築したブヤニ小学校の教室の様子



クワズルーナタール州にて自然農業のコースを修了し、実践するグワネさん

画・準備を進め、九月より着工、十二月に完成した。住民が主体となって校舎が完成したことは、人々の自信と誇りにつながっている。

二〇〇〇年度活動計画

◎職業訓練

JVCは、一九九四年より職業訓練プロジェクトを実施してきたが、二〇〇〇年末をめどに同プロジェクトを現地NGOに移譲していく計画である。九九年度と同じく難民および南アフリカ青年に対し、職業訓練や高等教育への奨学金を提供、難民に対する英語教室の実施を行なうと同時に、これまでの活動評価、現地NGOへの移譲の準備を進めていく。

◎農村開発

現地NGO「カルサ」、現地農業専門家のティム・ウィグリー氏と協力し、東ケープ州

カラ地区七カ村で農民グループを対象とした自然農業トレーニングおよび継続したフォローアップを実施していく。自然農業の実践と、農業振興による村の活性化を実現させていくことにより、アパルトヘイト後における農村復興の一つのモデルともなるよう、地方政府、政府の農業普及員との協力体制も強化しながら、活動していく。

◎子どもの教育

ブヤニ小学校が実践してきた地域住民参加による学校運営は、地域住民や父母、生徒の役割を学校運営の中で強化していくとうとする南アフリカの新しい政策の中でも評価されている。他の学校との交流を進め、経験を共有していくと共に、政府による新しいカリキュラム導入が教育内容の向上につながるように、教員や学校運営員のトレーニングを実施する。

パレスチナ 和平の節目に

中東和平交渉が一進一退を繰り返す中で、パレスチナの独立、難民、エルサレムの帰属など、なお多くの難しい課題を抱えている。それでも今年は和平の大きな節目となるだろう。隣接する南レバノンからの撤退が決まり、ゴラン高原をめぐる和平交渉も、山場を迎える。

一九九三年のオスロ合意後、国際的な支援や海外からの投資が増える。一方で人々の間に格差が生まれ、取り残される人々が出てきている。遊牧民(ベドウィン)、難民、東エルサレム地区のアラブ人などがその例である。JVCは、エルサレムの子ども向け図書館を中心に平和教育活動を充実させていくとともに、この地域を取り巻く情勢にも注目し、平和を目指す現地の動きとも連携しつつ、活動を続ける。

一九九九年度活動報告

◎教育文化支援

「エルサレム」

宗教的・政治的に重要な地であるエルサレム旧市街に「子ども平和図書館(ピースライブラリー)」を開設。子ども達が本に接する機会を提供するとともに、教育関係者向けのための資料や蔵書も充実させ、平和教育の調査・研究活動も開始した。

「ヨルダン川西岸地区」

砂漠でテント生活をおくる、最も困難な状況におかれた遊牧民の子どもの達のために移動図書館を実施し、週一回訪問することにより子ども達との信頼関係を築くことができ、

異文化を学ぶワークショップ等も行なった。

平和教育に関連したワークショップはより多くの子どもたちが参加できるように、学校や関連するNGO、コミュニティ・センターなどで開催した。戦争と平和を考える「ノーモア・ウォー」展や日本のピアニストを招いた「平和コンサート」なども開催し、活動を広く一般に紹介することができた。

イスラエルのNGOやゴラン高原のグループ、アルメニア人の学校などとの協力関係もできつつあり、この地区の文化の多様性を生かした活動の展開をはかることができた。

二〇〇〇年度計画

◎教育文化支援

「エルサレムほか」

図書館活動を中心に、草の根からの平和づくりのための教育・文化支援に引き続き取り組む。「子ども平和図書館(ピースライブラリー)」については、試行的運営から安定した運営へと移行し、現地協力団体であるスパフォード子どもセンターへの運営移管をを目指す。一方で、平和教育のためのワークショップや教材の研究・開発に力を注ぎ、平和図書館としての特徴をより明確に出していく。

「ノーモア・ウォー」展は、



読書に熱中する子ども達。子ども平和図書館にて

難民キャンプとゴラン高原で開催。原爆を題材に戦争と平和を考えるとともに、子ども達が自ら展示品やイベントを作り上げていくことを目指す。文化交流では、日本から「江戸糸操り人形」のグループを招へいし、日本の伝統芸能を紹介、異なる文化への理解を深める。

日本国内でも、パレスチナで和平のために行動する人々の動きをJVC周辺から日本社会に伝え、理解と支援を呼びかけるとともに、民族や平和について考えてもらう機会とする。二年間のアクションリサーチが今年度で終了となるが、二〇〇一年度以降の活動継続を前提に、今後具体的な内容を検討していく。

緊急状況への対応

世界レベルでは、「冷戦」構造が概ね終わったにもかかわらず、いまだ地域の戦争・紛争が後を絶たない。また自然破壊など構造的な問題に起因する災害も起きている。JVCは、カンボジアでの経験のように、緊急救援・人道支援を行ないながらNGOネットワークを通じて紛争・問題解決につながる活動に参加している。目的は、(一)紛争・災害などによって脅かされる人権や生命を守る。(二)構造的な問題を理解し広報する。(三)平和をつくる過程に参加する。取り組む基準としては、(一)日本社会(ODA・企業など)との関わり。(二)一面的な報道によって、国際社会が非常にかたよった対応・援助を行なっている場合。

一九九九年にひきつづき、人災・紛争がらみでは、北朝鮮、ユーゴスラビア、東チモール等での活動・調査を続ける。二国(日本・カナダ等)間の研究機関、NGO等との、平和構築・紛争予防テーマとする共同調査・研究にも参加する。

一九九九年度活動報告

◎朝鮮民主主義人民共和国

一九九五年から九六年の大
雨洪水を契機として、人道支
援を行ってきたが、九九年
はさらに農業面での交流を広
げた。また、韓国・欧米NGO
や国連機関との連携や共同会
議開催（九九年五月「北京国際
NGO会議」など）もふくめ、
中長期の紛争解決を模索して
きた。日本NGO現地常駐の
ための、政府・外務省、議員へ
の働きかけも行ってきた。

◎ユーゴ／コソボ自治州

ユーゴへのNATO空爆に
対して、それ自体の問題と東
アジアで同様の武力紛争を防
ぐという問題意識から他団体
にも働きかけ「NGOによる
空爆反対声明」をとりまとめ
た。その後、現地調査を通して
現地NGOとの連携を深めた。
コソボでは破壊された小学校
の再建に協力し、セルビア側
でも難民支援を行なう現地NGO、破壊された診療所への
支援を行なった。現地NGO
と連携し、二〇〇〇年三月、平
和・融和を目指す国際共同シ
ンポジウムを東京で行なった。

◎東チモール

九九年八月。東チモールに
おいて、二十五年に及ぶイン
ドネシアによる統治継続の是
非を問う住民投票が執行され
た。しかし、その直後に起きた
インドネシア軍や民兵による

大規模な破壊は、独立国家と
して再出発を目指し、東チモ
ールの人々に多大な被害をもた
らした。JVCは、まず最も
ニーズの高い給水施設の復旧
に協力することにした。対象
地は、西部のリキシヤ及び飛
地のオイクシの二県。事業の
実施は、給水活動を続けてい
る国際NGOのオックスファ
ムに委託する形を取った。

◎パプアニューギニア

九八年七月にパプアニュー
ギニア北部シサノ地区を襲っ
た大津波は、二千人を超える
死者を出し、また一万人を越
える人々の住居等生活基盤を
奪った。この災害に対し、オ
ストラリアのNGO、CAA
と協力して、最も被害の大き
かった四カ村に合計二十九個
の雨水貯水用タンク（一つ当
り九千リットルを貯蓄し、安全な飲
料水の確保を実現した。昨年
十一月に共同評価を実施し、
タンクの利用状況と今後の維



被災者の村にタンクと雨水受けを設置

持管理体制を確認した。タン
クの維持管理は今後この地区
の保健局に引き継ぐ。

◎ベトナム／フエ洪水災害

十一月の大洪水によってフ
エ省全体で人々・家屋・家畜・
種籾などに甚大な被害を受け
た。これに対しJVCは、二十
五村、約二万三千九百家族に
対して迅速に種籾（百七十九
ト）と野菜の種（百六十七キ
ロ）を、その他食糧（米十ト）、小
学校の修理、水路ため池の補
修（十六箇所）などを支援し
た。また収穫を待つ母豚（二
百三十五頭）を支援した。

◎モザンビーク洪水災害

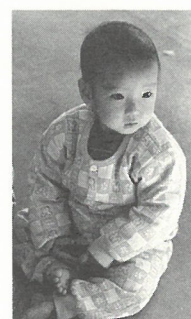
モザンビークを含む南部ア
フリカで本年二月から降り続
けた雨は、五十年來の大洪水
となり、長い独立戦争とその
後の内戦から立ち直ろうとし
ていたモザンビークの人々に
大きな被害をもたらした。J
VCは、国際NGOオックス
ファムと協力し、ガザ島の避
難キャンプにて生活に必要な
毛布、食料などの生活必需品
をセットしたファミリースパ
イバルセット百セットを配布
した。

二〇〇〇年度活動計画

◎朝鮮民主主義人民共和国

「KOREA子ども救援キャ
ンペーン」（六団体）を通して、
黄海北道などでの小規模の食
料支援、農業面での交流を広

げ。また二〇〇〇年六月末、
韓国・欧米NGOや国連機関
との協力のもと国際NGO会
議を東京で開催する。日本NGO
現地常駐のための働きか
けを継続する。



育児院の子ども

◎ユーゴ／コソボ自治州

第一に、現地NGO、メデイ
アとの情報交換を活発に行な
い、平和構築、民族融和、共生
に関心を持つNGOの連携を
築き、メデイエーター機能を
果たす。

第二に、定期的な情報を日
本および海外、現地へ発信す
ることを通じて市民社会の立
場から提言を行なう。

第三に、現地NGOの交流
事業への支援と参加を行なう。

◎東チモール

昨年度イオングループなど
の協力で支援を決定したりキ
シヤ、オイクシ両県における
給水事業の進捗状況に関する
モニタリングを進める。さら
に広い範囲での調査を続け、
東チモールの人々自身が取り
組む生活基盤づくりにより、ど
のように協力できるか検討する。

◎パプアニューギニア

津波災害の直後、避難した
人々は、その地に残る豊かな

森から食糧や水を調達するこ
とで飢えなどの二次災害を防
ぐことができたが、この森林
も海外企業の手による大規模
な伐採の危機にさらされてい
る。JVCでは、人々にとつて
必要不可欠な森が、地域の
人々の手によって利用・管理
されるような支援の可能性を
探る。

◎モザンビーク洪水災害

ガザ州チプト地区にある
ウエネラ被災者キャンプでは
避難生活が長期化し、食料の
配給が十分でないこともあり、
栄養失調の子ども達が増えて
いる。モザンビークの現地NGOであるORAM（オラム）
と共に、同被災者キャンプで
子ども達の栄養向上のため乳
幼児用のミルク、ビスケット、
主食のとうもろこしなどの食
料を提供し、農業の復興のた
め種子の配布も行なう。



ガザ州チプト郡キムト村にてとうもろこしの種子を配布

国内活動

一九九九年度はJVCの発足二十年にあたる。時期を同じくして法人化が実現したことを踏まえて、活動の方向性を明確に社会発信できるように、各種広報資料の充実を図った。

調査・研究・提言活動においては、一九九九年に実施したタイのODAに対する提言活動が緒に上った。また、二〇〇〇年は引き続き多様なネットワークを生かして、現場の情報を有効にODA改革につなげていくことになる。

一九九九年六月三十日をもって特定非営利活動法人の認証を受け、法人として社会的な認知を広げる基盤ができた。これに伴い、パンフレットを刷新するとともに「活動案内」も作成し、支援者を広げることにつとめた。また、JVC発足二十年に当たって、現場での活動を生きいきと伝えることを通して、JVCの活動の可能性を問う本の出版を準備した。

二十年の活動経験を経て、近年の活動は、地域の人々の真の自立を後押しする協力が中心になっており、緊急救援やものをあげる援助に比べ、活動が見えにくいと言われることが多い。今年は「わかる広報」を心掛け、積極的に各地域の会員、支援者と繋がりを広げることが重点目標とした。

一九九九年活動報告

◎広報・会員・開発教育

機関誌「Trial & Error」では、毎回特集を組んで、各プロジェクトの活動内容と意味、その背景を会員や一般市民の方々に伝えてきた。

六回目を迎えた「JVCのつどい」は、清里の清泉寮で「足もとからの国際協力」をテーマに開催。参加者とスタッフ三十五人が国際協力に地域で何ができるかを討論した。

十月から、連続講座「地球の課題とNGO、そしてあなた」全八回を開催。貧困、環境、地

迎えた。夏・クリスマス募金は、微増ながら順調に支援が添えている。

◎調査・研究・提言とネットワーク

一九九九年度は、前年度に東北タイで実施した農村金融調査の結果を活用しながら、二〇〇〇年度以降の活動の展開につなげる年であった。上半期は、調査結果をタイ農民に還元しながら解決策を考えるフォーラムを開催する一方で、タイ農業・農協銀行総裁以下管理者に調査結果から見えてきた改善案を提言するなど、中間者としてタイ政府と農民の対話の橋渡しを行なった。また、大蔵省やアジア開発銀行との政策対話において調査結果に基づいた提言を行ない、ODA改革への積極的な働きかけも行なった。

下半期は、タイでの農村金融調査結果を近隣諸国のNGOとの共有する活動を行ない、同時に次年度実施予定の農村金融調査の可能性を探った。特に、ベトナムではNGOリソースセンターの協力のもと報告会を行ない、問題の共有を図った。

国際NGOオックスファムやカナダのNGOなど、「北」のNGOとも政策提言に関するネットワークの強化を図った。特に、カナダからは「平和構築」という新しい概念について学び、政策提言とウオッチ・アンド・アクションの連携を考える機会を得た。

二〇〇〇年度活動計画

◎広報・会員・開発教育

四月に札幌で、五月福岡、八月神奈川、秋に大阪で複数テーマの講座を企画。「JVCのつどい」は十月に四国での開催を計画している。また、昨年に続き、東京で連続講座を行なう。

六月には二十周年記念イベント、パーティーを催す。また、昨年度から準備を進めてきた二十周年記念出版「NGOの時代 平和・共生・自立」の出版、二十年の活動をイラストや年表でまとめた「JVCのあゆみ」を発行。また、連続講座の参加者が自主制作した「連続講座を読む本」も発行する。二〇〇一年カレンダーのテーマは「市場」。よりいっ

そう購入者の声を反映して展開したい。国際協力コンサートも例年通り実行委員会と共催で東京と大阪で行なう。

開発教育では、昨年度結成した教材づくりグループに教育現場のひとを交え、より実践的な教材開発を目指す。

◎調査・研究・提言とネットワーク

メコン流域諸国ではカンボジアをはじめとして二〇〇〇年度は農村金融開発計画が目白押しである。タイ農民のよ

うな負債問題が発生する前に現状を把握する必要性が高いと思われるので、九九年度に築いたネットワークを活用してカンボジアやベトナムで小規模ながらも農村金融事情の調査を行なう。

さらに九月には、オックスファム及びメコン・ウオッチと共同でメコン流域開発に潜む問題に再度光を当てるワークショップを計画している。地域や先進国で活動するNGOとメコン開発の問題を共有し、国際的な連携のもとで行なう政策提言活動について戦略を話し合う。

調査研究・政策提言の実施体制ではウオッチ・アンド・アクションとの連携を試みる。「平和構築」という概念を軸として、情報発信力を高めていく。ホームページや電子メールニュースを活用した支援者への情報提供や共同チームによる迅速な提言の発信などを行なっていく。



JVCのつどい 99 (清里) カンボジアの箱を使ったワークショップ

● 第一回会員総会報告

二〇〇〇年六月十七日、飯田橋シニアワークにて第一回会員総会を開催した。JVCとしては、通算十九回目になるが、昨年六月三十日付けで東京都から特定非営利活動法人としての認証を受け、今回は、法人としての第一回会員総会となった。

出席者数は六十一名。今回も前年度の報告、今年度の計画を中心に議事が進められた。

〔一九九九年年度活動報告及び決算報告〕

事務局を代表して副代表の磯田が、九九年の事業報告として、各国のプロジェクトの進捗状況及び変更点、また、ベトナムやモザンビークの洪水災害支援、ユーゴスラビア、東チモール、北朝鮮等に対する緊急対応を包括的に報告。また二十周年に絡めた広報活動や、開発教育、調査研究などの国内活動についてもこれまでの取り組みを報告し、各地域の会員の方々との交流や協力の必要性を確認した。

決算報告では、これまで法人化のための基本金として留保してきた資金を、別途積立金に変更する旨を説明。これは、法人化に際して必要とされると想定していた基本金が、特定非営利活動法人になることよって必要でな

くなくなったため、本来のプロジェクトに適宜利用できる形に修整したもの。
以上の点を確認した上で九九年年度報告及び決算報告は承認された。

二〇〇〇年度活動計画及び予算案

計画については、個々の活動を国別に表現することを避け、開発協力や、緊急対応、調査研究など横断的なまとめ方で提案を説明。これに対して、会員の方から日本の地域での取り組みと、JVCのような国際的な取り組みがもつとまうリンクするような活動ができないものかとの指摘があった。これについては、会員の拡大策とも考え合わせ、もつと活動の目玉をアピールするなど、的を絞った戦略が必要であるとの認識を共有した。これらの点を確認した上で二〇〇〇年度の計画についても予算と併せて承認された。

〔役員の変更、代表、事務局長の選任〕

法人設立当初の定款の附則に、設立当初の役員の任期は「認証後から次の通常会員総会まで」と定めた関係で、新しい理事会体制になってからわずか一年という短い間隔での改選となった。

基本的な方針としては、法人化後まだ間もなく、体制を

存させていくためにはこれまでの理事に引き続きお願いしたいという考えのもと、現役員全員に留任の意思を確認し、今回の提案となった。

この提案について、満場一致で承認され、また、代表・熊岡、副代表・磯田、事務局長・谷山についても理事の中での互選で、それぞれ留任が決定した。

● 理事会

第一回（一九九九年七月十三日）

- * 理事会の運営形態、情報公開
- * 役員報酬規定
- * ユーゴスラビア／コソボ被災者支援

第二回（一九九九年九月九日）

- * 理事会の管掌事項
- * 専門委員の委嘱
- * 二十周年記念企画

第三回（一九九九年十月十四日）

- * 現場代表と東京事務局の合同会議の報告
- * 東チモール視察報告
- * パプアニューギニア津波被災者事業評価報告
- * ベトナム洪水災害被害状況

第四回（二〇〇〇年三月十四日）

- * 一九九九年活動報告
- * 二〇〇〇年度活動計画
- * 役員の変更
- * モザンビーク洪水災害状況報告
- * 二十周年記念行事

The 1st Annual GENERAL MEETING, June 17th 2000

The first general member meeting was held at Iidabashi Senior Work Center. There have been 18 general meetings in the past, but this was the first general meeting after JVC was recognized as a specified non-profit organization on June 30, 1999. There were 61 participants. Again, the report on last fiscal year's activities and the plans for new fiscal year's activities were the main agenda.

Report on the Activities of Fiscal 1999 and Fiscal Report on the Closing
Representing the secretariat, vice-president Ms. Isoda reported on the progress and changes of the projects in each country. She presented a comprehensive report on the emergency relief in Vietnam, Mozambique (flood rescue), Yugoslavia, East Timor, and North Korea. There were reports on the public relations related to our 20th anniversary as well as on the domestic activities such as research and development education, and we agreed that exchange and cooperation with our members from all over Japan are very important.

In the fiscal report on the closing, it was explained that we would make a separate accumulated reserve out of the base fund that has been previously put aside for incorporation of the organization. (法人化). The base fund was expected to be necessary for incorporation, but it turned out to be unnecessary as we were recognized as a specified non-profit corporation. Thus we can use the fund for the regular projects.
The report on fiscal 1999 and the report on the closing were accepted after these points were confirmed.

Plans for Fiscal 2000 and the New Budget

There was a "horizontal" explanation on prospective plans in developmental cooperation, emergency relief, and research, without having detailed explanations on activities in each country. There was a suggestion from a member that there should be more activities that could make a link between local movements in Japan and international activities such as JVC's overseas projects. We agreed that more targeted strategy is necessary, such as appealing more aggressively to the public about our major activities, together with extension of our member base. The plans for Fiscal 2000 and the budget was accepted as we confirmed these points.

Re-election of Officers and Selection of the President and Secretary General
We had a re-election only after one year from the establishment of the new

board of directors, as we followed the annexed rule made upon incorporation, which limits the term of officers from the time of election to the next general members' meeting.

As it would be desirable to keep the same directors, in order to strengthen the incorporate system which is still young, we reached this proposal after confirming the will of all of the current directors to continue.

This proposal was unanimously adopted, and Mr. Kumaoka, president, Ms. Isoda, vice-president, and Mr. Taniyama, secretary of general, were re-elected among the directors.

Board of Directors

The First Board of Directors (July 13, 2000)

- * Management style of the Board of Directors and public access to information
- * Regulation on the Director's allowance
- * Emergency response in Kosovo / Yugoslavia

The Second Board of Directors (September 9, 1999)

- * Operation of the Board of Directors
- * Classification of the expert members
- * Plan for the 20th anniversary of JVC

The Third Board of Directors (December 14, 1999)

- * Report on the co-meeting of overseas local representatives and the Tokyo secretariat
- * Report on the inspection trip to East Timor
- * Evaluation report on the flood rescue projects in Papua New Guinea
- * Report on flood damage in Vietnam

The Fourth Board of Directors (March 24, 2000)

- * Report on activities in the fiscal 1999
- * Plans for activities in the fiscal 2000
- * Talk on the re-election of the officers
- * Report on the flood damage in Mozambique
- * Plan for the 20th anniversary of JVC

1999年度貸借対照表

FISCAL 1999 BALANCE SHEET

2000年3月31日現在
As of March 31, 2000
単位：円 Yen

資産の部 Assets		負債の部 Liabilities	
	金額 Amount		金額 Amount
1.流動資産 Currents Assets		1.流動負債 Current Liabilities	
現金及び預金* Cash & Bank	214,653,599	未払金 Accrued Expense	2,858,765
海外事務所現預金 Overseas office, Cash & Bank	66,063,740	預り金 Deposits received	117,176
立替金 Receivable	1,155,086	源泉税等預り金 Tax payable	1,427,884
未収金 Other receivable	48,389,785	仮受け金 Temporarily received	2,100,000
流動資産合計 Subtotal	330,262,210	前受金 Advances received	30,953,371
2.固定資産 Fixed Assets		流動負債合計 Subtotal	37,457,196
建物 Building	8,000,000	2.固定負債 Fixed Liabilities	
保証金 Deposit for rent	12,245,000	退職給与引当金 Reserve for retirement allowance	27,430,000
出資金 Investments in capital	11,100,000	固定負債合計 Subtotal	27,430,000
固定資産合計 Subtotal	31,345,000	3.剰余金の部 Reserves	
		繰越金* Balance carried forward	296,720,014
		(内、当期収支差額) (Balance at end of fiscal '99)	(-538,557)
		剰余金合計 Subtotal	296,720,014
資産の部合計 Total	361,607,210	負債・剰余金の部合計 Total	361,607,210

現金及び預金*

Detail of Cash & Bank

内訳 Detail		
1.現金 Cash		
円 Yen	3,333,474	
ドル \$	254,910	
ポンド U.K.Pounds	0	
2.銀行 Bank		
さくら銀行 Sakura Bank	15,126,888	
東京三菱銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi	63,054,919	
東京都民銀行 Tomin Bank	63,916,872	
三井信託銀行 Mitsui Trust & Banking	2,202,864	
三和銀行 Sanwa Bank	3,058,641	
第一勧業銀行 Daiichi kangyo Bank	1,178	
3.証券 MMF	50,438,869	
4.郵便局 Postal Saving	13,264,984	
合計 Total	214,653,599	

31/3/2000 Rate \$1=¥107.15

繰越金*

Balance carried forward

内訳 Detail		金額 Amount
研究提言 Advocacy	14,128,384	
スタッフ研修 Staff Training	20,000,000	
緊急救援 Emergency Relief Fund	17,072,707	
事業安定 Project Adjustment Fund	54,024,914	
別途積立金	100,000,000	
プロジェクト外繰越金 Project advances brought forward	38,148,000	
次年度繰越金 Balance carried forward	53,346,009	
合計 Total	296,720,014	

監査報告書

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター(JVC)の1999年度決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

We have audited the financial statement of JVC as of March 2000 and acknowledged that revenue, expenditures for the Fiscal 1999 and the balance sheet were based on generally accepted accounting principles.

2000年5月25日
May 25, 2000

監査委員 定名 房夫 (印)

監査委員 高塚 直子 (印)

1999年度活動収支計算書

FISCAL 1999 FINANCIAL REPORT

自1999年4月1日至2000年3月31日
From April 1, 1999 to March 31, 2000

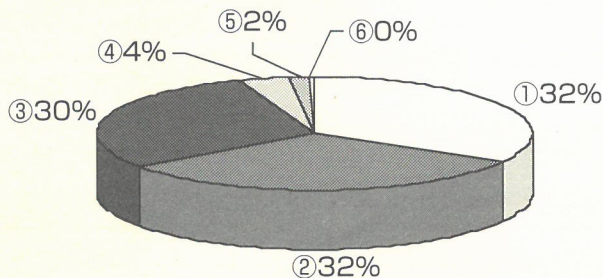
収入 Revenue

支出 Expenditures

内訳	予算	実績	構成比
Detail	Budget	Actual	%
会費 Membership Dues	16,000,000	13,323,295	3.5
募金 Donation			
個人募金 Donation from Individuals	89,197,000	82,458,631	
夏/冬募金 Donation at Summer/Christmas charity campaign	20,000,000	22,240,484	
みどり一本募金 Donation from Midori	8,000,000	7,489,234	
募金計 Sub-total	117,197,000	112,188,349	29.5
助成金 Grant			
団体助成金・寄付金 Donation from Private Organizations	92,350,000	90,917,807	
郵政省ボランティア貯金 Voluntary Postal Saving International Aid	19,650,000	29,267,000	
助成金計 Sub-total	112,000,000	120,184,807	31.7
補助金 Subsidy			
国連機関 UNHCR	105,000,000	84,477,067	
日本政府(外務省) Japanese Government	29,000,000	23,434,366	
日本政府(大使館草の根) Japanese Embassy	5,000,000	18,746,981	
補助金計 Sub-total	139,000,000	126,658,414	33.4
事業収益 Operating Revenues	15,500,000	6,324,765	1.7
その他 Others			
受取利息 Interest Income	800,000	418,079	
雑収入 Others	700,000	603,251	
その他計 Sub-total	1,500,000	1,021,330	0.3
収入合計 Total	401,197,000	379,700,960	100.0

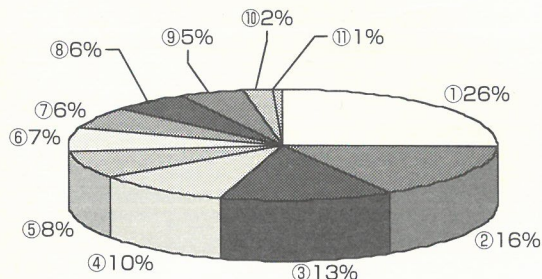
内訳	予算	実績	構成比
Detail	Budget	Actual	%
タイ Thailand			
モデル自然農園 Model farm	9,939,000	11,140,394	
住民組織支援 Community Development	5,409,000	2,996,015	
NGO派遣研修 Thai NGO internship	2,695,000	1,159,921	
バンコク事務所 Bangkok office	3,194,000	3,681,398	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	4,413,000	4,125,990	
プロジェクト費計 Sub-total	25,650,000	23,103,718	6.1
カンボジア Cambodia			
技術学校プノンペン Technical skills training school in Phnom Penh	540,000	320,587	
技術学校シアクヘビ Technical skills training school in Shihanouk ville	12,288,000	11,847,064	
持続的農業と農村開発 Sustainable agriculture & rural development	16,371,000	13,304,852	
資料センター Trainers resource center	5,201,000	2,986,098	
プノンペン事務所 Phnom Penh office	5,857,000	6,060,398	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	5,000,000	4,649,144	
プロジェクト費計 Sub-total	45,257,000	39,168,143	10.3
ラオス Laos			
カム地域開発 Rural development & forestry	21,700,000	18,899,733	
農村開発(ビエンチャン) Rural development	9,750,000	18,616,975	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	5,500,000	3,558,668	
プロジェクト費計 Sub-total	36,950,000	31,075,376	8.2
ベトナム Vietnam			
人材育成(ハイフォン) Human resource development	11,500,000	15,062,097	
農村開発(フム) Rural development	5,013,000	6,619,674	
環境保全(フム) Environmental protection	7,100,000	5,293,249	
地域開発(チャグイ) Community development	1,650,000	293,016	
環境保全(フア) Environmental protection	7,600,000	2,961,684	
農村開発(ホアビン) Rural development	6,800,000	2,916,629	
緊急救援(フム) Emergency Relief	0	5,086,686	
ハノイ事務所 Hanoi office	5,600,000	8,156,099	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	4,000,000	3,339,683	
プロジェクト費計 Sub-total	49,263,000	50,228,817	13.2
エチオピア Ethiopia			
アグロフォレストリー(農業支援) Agroforestry	3,979,000	3,674,628	
水汲み場改善 Rural water supply improvement	3,947,000	5,548,787	
生活改善 Community development	3,166,000	2,949,158	
新活動調査 Research	1,026,000	1,691,725	
アディスアベバ事務所 Addis Ababa office	5,579,000	7,239,156	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	800,000	3,225,168	
プロジェクト費計 Sub-total	18,497,000	24,328,622	6.4
パレスチナ Palestine			
教育文化支援 Education	3,500,000	3,279,891	
ラマラハ事務所 Ramallah office	5,500,000	4,547,720	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	680,000	646,292	
プロジェクト費計 Sub-total	9,880,000	8,473,903	2.2
南アフリカ South Africa			
職業訓練 Vocational training	76,200,000	70,132,908	
農村開発 Rural development	5,200,000	2,488,736	
子ども教育 Education	2,200,000	2,200,018	
モザンビーク洪水支援 Emergency Relief in Mozambique	0	611,277	
ヨハネスブルグ事務所 Johannesburg office	29,600,000	16,969,068	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	5,500,000	4,736,016	
プロジェクト費計 Sub-total	118,700,000	97,138,023	25.6
緊急対応 Emergency Response			
北朝鮮 North Korea	2,000,000	1,601,749	
パプアニューギニア Papua New Guinea	5,600,000	17,324,258	
ユーゴ・コソボ Yugoslavia/Kosovo	0	5,788,193	
東チモール East Timor	0	166,519	
予備費 Reserve	2,000,000	0	
プロジェクト費計 Sub-total	9,600,000	24,880,719	6.5
プロジェクト評価費 Project Evaluation	2,000,000	2,031,015	
海外NGO支援費 Overseas NGO Network	2,000,000	1,398,777	
海外プロジェクト費計 Total	324,297,000	301,827,113	79.4
国内 Japan			
国内ネットワーク費 Network	1,500,000	1,406,371	
調査研究・開発教育 Advocacy	6,500,000	4,357,392	
広報・機関誌製作 Public Relations	13,300,000	11,404,755	
国内プロジェクト費計 Sub-total	21,300,000	17,168,518	4.5
管理部門 Administration			
事務所維持費 Office lease	10,000,000	10,222,349	
人件費及び福利厚生費 Staff salary	32,500,000	32,450,213	
その他管理費 Other administration	19,600,000	18,232,649	
管理費合計 Total	62,100,000	60,905,211	16.0
事業費・管理費計 Sub-total	401,197,000	379,900,842	100.0
当期収益 Balance		-199,882	
為替差損 Exchange loss		338,676	
当期収支差額 This year's balance		-538,558	
期首繰越金 Beginning of this period		200,463,861	
前期損益修正損 Amendment loss of last year		3,205,289	
期末繰越金 End of this period		196,720,014	

1999年度収入分析



- ①補助金 Subsidy
- ②助成金 Grant
- ③募金 Donation
- ④会費 Membership Dues
- ⑤事業収益
- ⑥その他 Others

1999年度支出分析



- ①南アフリカ South Africa
- ②管理部門 Administration
- ③ベトナム Vietnam
- ④カンボジア Cambodia
- ⑤ラオス Laos
- ⑥緊急救援 Emergency Relief
- ⑦エチオピア Ethiopia
- ⑧タイ Thailand
- ⑨国内 Japan
- ⑩パレスチナ Palestine
- ⑪その他海外プロジェクト

2000年度活動収支予算書

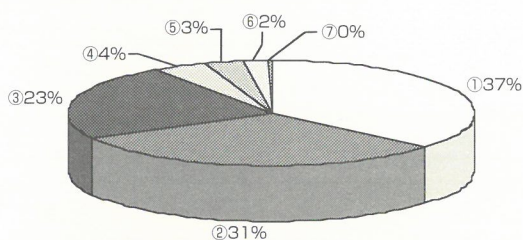
FISCAL 2000 BUDGET

自2000年4月1日至2001年3月31日
From April 1,2000 to March 31,2001

収入 Revenue

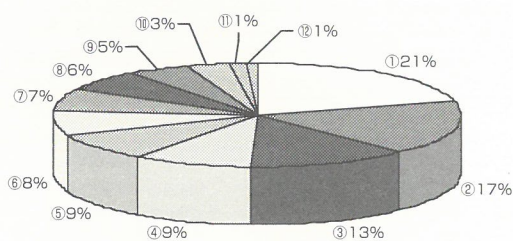
内訳	金額	構成比
Detail	yen	%
会費 Membership Dues	15,000,000	4.2
募金 Donation		
個人募金 Donation from Individuals	78,855,000	
夏/冬募金 Donation at Summer/Christmas charity campaign	20,000,000	
みどり一本募金 Donation from Midori	10,000,000	
募金計 Sub-total	108,855,000	30.6
助成金 Grant		
団体助成金・寄付金 Donation from Private Organizations	109,800,000	
郵政省ボランティア貯金 Voluntary Postal Saving International Aid	19,910,000	
助成金計 Sub-total	129,710,000	36.4
補助金 Subsidy		
国連機関 UNHCR	59,062,500	
日本政府(外務省) Japanese Government	19,500,000	
日本政府(大使館等の根) Japanese Embassy	5,000,000	
補助金計 Sub-total	83,562,500	23.5
収益事業 Other donation	7,000,000	2.0
その他 Others		
受取利息 Interest Income	600,000	
雑収入 Others	700,000	
その他計 Sub-total	1,300,000	0.4
繰越金繰入れ Deficit	10,869,151	3.1
収入合計 Total	356,296,651	100.0

2000年度収入予算



- ① 助成金 Grant
- ② 募金 Donation
- ▨ ③ 補助金 Subsidy
- ④ 会費 Membership Dues
- ▨ ⑤ 繰越金繰入れ
- ⑥ 収益事業 Other donation
- ▨ ⑦ その他 Others

2000年度支出予算



- ① 南アフリカ South Africa
- ② 緊急対応 Emergency Relief
- ▨ ③ ベトナム Vietnam
- ④ カンボジア Cambodia
- ▨ ⑤ 緊急対応 Emergency Relief
- ⑥ タイ Thailand
- ▨ ⑦ ラオス Laos
- ⑧ 国内 Japan
- ▨ ⑨ エチオピア Ethiopia
- ⑩ パレスチナ Palestine
- ▨ ⑪ 予備費 Reserve
- ⑫ その他海外プロジェクト

支出 Expenditures

内訳	金額	構成比
Detail	yen	%
タイ Thailand		
モデル自然農園 Model farm	10,074,050	
住民組織支援 Community Development	6,898,100	
NGO派遣研修 Thai NGO internship	5,003,050	
バンコク事務所 Bangkok office	477,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	5,204,550	
プロジェクト費計 Sub-total	27,656,750	7.8
カンボジア Cambodia		
技術学校 (PP & SV) Technical skills training school in PP & SV	3,575,000	
持続的農業と農村開発 Sustainable agriculture & rural development	17,043,110	
資料センター Trainers resource center	4,311,620	
プノンペン事務所 Phnom Penh office	3,994,100	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	4,500,000	
プロジェクト費計 Sub-total	33,423,830	9.4
ラオス Laos		
農村開発(ピエンチャン) Rural development	10,240,000	
カムアン地域開発 Rural development & forestry	9,800,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	3,620,000	
プロジェクト費計 Sub-total	23,660,000	6.6
ベトナム Vietnam		
農村開発(フム) Rural development	10,701,500	
緊急救援(フム) Emergency relief	6,271,000	
調査(フム) Survey	1,200,000	
環境保全(フム) Environmental protection	5,940,000	
農村開発(ホアビン) Rural development	6,762,500	
ハノイ事務所 Hanoi office	10,532,800	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	3,900,000	
プロジェクト費計 Sub-total	45,307,800	12.7
エチオピア Ethiopia		
アグロフォレストリー(農業支援) Agroforestry	1,240,000	
水汲み場改善 Rural water supply improvement	6,840,000	
水分野新活動調査 Research on Water Supply Program	788,000	
アディスアババ事務所 Addis Ababa office	5,360,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	3,800,000	
プロジェクト費計 Sub-total	18,028,000	5.1
パレスチナ Palestine		
教育文化支援 Education	2,280,000	
ラムallah事務所 Ramallah office	7,460,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	2,100,000	
プロジェクト費計 Sub-total	11,840,000	3.3
南アフリカ South Africa		
職業訓練 Vocational training	59,321,271	
農村開発 Rural development	3,761,500	
子ども教育 Education	760,000	
ヨハネスブルグ事務所 Johannesburg office	4,873,500	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	5,014,000	
プロジェクト費計 Sub-total	73,730,271	20.7
緊急対応 Emergency Response		
北朝鮮 North Korea	4,000,000	
ユーゴ・コソボ Yugoslavia/Kosovo	2,980,000	
東チモール East Timor	21,200,000	
予備費 Reserve	3,000,000	
プロジェクト費計 Sub-total	31,180,000	8.8
プロジェクト評価費 Project Evaluation	1,100,000	0.3
海外NGO支援費 Overseas NGO Network	1,500,000	0.4
海外プロジェクト費計 Total	267,426,651	75.1
国内 Japan		
国内ネットワーク費 Network	600,000	0.2
調査研究・開発教育 Advocacy	9,920,000	2.8
広報/機関誌製作 Public Relations	12,350,000	3.5
国内プロジェクト費計 Sub-total	22,870,000	6.4
管理部門 Administration		
事務所維持費 Office lease	10,000,000	2.8
人件費及び福利厚生費 Staff salary	35,600,000	10.0
その他管理費 Other administration	15,400,000	4.3
管理費合計 Total	61,000,000	17.1
予備費 Reserve	5,000,000	1.4
事業費・管理費計 Sub-total	356,296,651	100.0

支援団体
Supporting Organization

民間団体・グループ

(特) アーユス=仏教国際協力ネットワーク
(公)アジア・コミュニティ・トラスト
R.I. ジャパン (国際難民奉仕会)
(財) イオングループ環境財団
ECC地球救済キャンペーン
犬養道子「みどり一本」募金
(財)太田慈光会
OXFAM AMERICA
OXFAM HONGKONG
神奈川JVCフレンズ (KVF)
川越市内ライオンズクラブ
グループあーも
グループカンガルー
経団連自然保護基金
神戸海星女子学院短期大学
コープおきなわ
(財) 国際開発救援財団
JVCカレンダー事務局
JVC国際協カコンサート「メサイア」
Jazz Meets Koshigaya
ジャパントイズ
祥彩功佛道クラブ
使用済みテレカ・カンボジア基金
浄土宗東京教区青年会
食品産業労働組合協議会

新星日響交響楽団
新日本管財(株) 互助会
真如苑
セイコー労組セイコーエプソン支部
清心女子高等学校
全石油ゼネラル石油労働組合
全日本自治団体労働組合(自治労)
浄土真宗本願寺派高岡教区寺族青年会
(特) 地球の木
調布 WAT
電力総連
(社) 東京都八南歯科医師会
東京海上火災保険有志一同
東京マイコーブ
(財)トヨタ財団
新潟国際ボランティアセンター(NVC)
日本環境協会
長谷寺仏教婦人会
福音館書店みどり一本の会
フジロックフェスティバル
ベトナム・タムザー基金
(財) 毎日新聞社会事業団
三瀧寺国際平和福祉基金
みどり一本(京都)
モービル石油(株)
モラロジー国際救援運動推進委員会

ラオス子どもの記念日基金キャンペーン
ラオス古ハガキ委員会
(株) リコー
立正佼成会一食平和基金

日本国内の公的機関

日本政府(外務省)
郵政省国際ボランティア貯金
環境事業団
(社)国際農林業協力協会
(財)国際緑化推進センター
(社)国土緑化推進機構
(財)東京国際交流財団
(財)日本国際協カシステムズ
広島県(海外技術協力事業)

国際機関

カナダ政府
国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR)
50音順

注: 10万円以上寄付・助成していただいた団体を掲載しました。

Private Organization and Groups

ayus
The Asia Community Trust
R.I.Japan
AEON Group Environment Foundation
ECC Earth Relief Campaign
Michiko Inukai Fund for Green
Ota Jikokai Foundation
OXFAM AMERICA
OXFAM HONGKONG
Kanagawa JVC Friends
Lions Clubs in Kawagoe City
Group Amo
Group Kangaroo
Keidanren Nature Conservation Fund
Kobe Uminohoshi College
Co-op Okinawa
Foundation for International Development/Relief
JVC Calendar
JVC Benefit Concert MESSIAH
Jazz Meets Koshigaya
Japan Times
Shosaiko Butsudo Club
Used Telephone Card Fund of volunteer team for Cambodia
Jodo-shu Tokyo Youth Association
Food Industry Workers Union Conference

The Japan Shinsei Symphony Orchestra
Shin-Nihon Kanzaï Co., Ltd. Charity Association
Shinnyo-en
Seiko Workers Union Seiko Epsom branch
Seishin High-School
Zeneral Sekiyu Worker's Union, Japan Oil Worker's Union
All-Japan Prefectural and Municipal Workers Union(Jichiro-Rengo)
Jodo-shu Youth Society
EARTH TREE
Chofu WAT
Electric Power Worker's Union
Tokyo-to Hachinan Dentistry Medical Association
Tokio Marine Insurance Volunteers
Tokyo My Co-op
The Toyota Foundation
Niigata International Volunteer Center(NVC)
Japan Environment Association
Mainichi Newspaper, Mainichi Social Welfare Foundation
Hase-dera Buddhist Women's Association
Fukuinkan-Shoten
Fuji Rock Festival
Vienam THAM GIA Foundation
Mainichi Newspaper, Mainichi Social Welfare Foundation
Mitaki-Temple International Peace Welfare Foundation
Found for Green(kyoto)
Mobil oil Co., Ltd.

Moralogy International Relief Committee
Laos Children's Celebration Day Campaign
Laos Postcard Committee
RICOH Co., Ltd.
Risshou Kousei-kai Fund for Peace

Governments

Ministry of Foreign Affairs, Japan
The Postal Saving for International Voluntary Aid in Japan
Japan Environment Corporation
Association for International Cooperation of Agriculture and Forestry (AICAF)
Japan International Forestry Promotion & Cooperation Center (JIFPRO)
National Land Afforestation Promotion Organization
The Tokyo International Foundation
Japan International Cooperation Systems
Hiroshima Prefectural Government

United Nations & Overseas

Canada Fund
United Nations High Commissioner for Refugees(UNHCR)

Note: Organizations which contributed and aided 1,000,000 yen JVC or more appear in this page.

JVC スタッフ (1999 年度)

東京

熊岡路矢/谷山博史/磯田厚子/イアン・プリン
グル(CECIから研修)/石丸敏子/荻野洋子/奥野久
美子/越智美奈/金敬黙/倉川秀明/栗原謙治/
佐久間典子/清水俊弘/壽賀一仁/清野忍/高橋
清貴/谷山由子/富安光子/中野恵美/中山郁子
/福井貴久子/松尾康範/山口誠史

タイ

村上真平/皆見陽子/パイロウ・モンコンブ
ル・ルート

カンボジア

岩崎美佐子/余部徹/ヴァンリー・ヴィリア/後
川泰章/馬清/小野裕美/キム・シモン/ケッ
・チャントウ/セアック・ソリ/千葉寿夫/チョーン・ソ
・ソケット/チン・トラ/チャン・ダヌツ/チャン・ナリン/
ティーム・キムスア/ノ
ブ・パウ/ポーン・ナディー/マリー・チョムルアン/
森田洋子

ラオス

渡辺龍也/ヴィエンサヴァンソン・チャンサヴォン/
小川道夫/コン
ドゥアン・ブッタチャー/サイサヌック・ピムパエーク/
塚本和泉/
福田まゆみ/ブンシン・サナホン/三好陽

ベトナム

伊藤達男/伊藤幸子/ズオン・チョン・チエン/常葉勝/
ファミン・コン
・フィン/ホー・ティ・フォン・ダイ/ホアン・ティ・レ・ハン/
山根讓
/レ・ヴィエト・トゥオン/和田智子

エチオピア

市来圭/アラマイヨ・アベベ/アラミトゥ・グルマ/アリ・シ
ラジ/石
川朋子/サボカ・ムレタ/ゼネベ・メコネン/ソロモン・エ
シヤテ/タ
シヨメ・デミセ/タファセツチ・テセマ/ハイレマリアム・ハ
ブテマリ
アム/ファタハ・テセマ

南アフリカ

津山直子/大島義幸/シボ・ディハレ/ジャブ・シベコ/
ドゥドゥジ
レ・ンカビンデ/竹之下佳世/バンボ・ディハレ/日方圭子/
ファナ
ムソミ

パレスチナ

佐藤真紀

有給スタッフ 国内 21名 海外 63名

代表:熊岡路矢

事務局長:谷山博史

(1999年4月~2000年3月に在籍したスタッフを掲載しました)

理事

アイネス・バスカビル (JVC コンサート実行委員長)
磯田厚子 (女子栄養大学助教授/JVC 副代表)
大河内秀人 (アユス=仏教国際協力ネットワーク理事)
大野和興 (農業ジャーナリスト/アジア農民交流センター)
熊岡路矢 (JVC 代表)
齋藤 誠 (弁護士)
田中 優 (市民フォーラム2001 共同代表)
谷山博史 (JVC 事務局長)
西沢純夫 (JVC ボランティアグループ)
林 達雄 (医師、前JVC 代表)
星野昌子 (敬愛大学教授/JVC 特別顧問)
横川芳江 (地球の木代表)

監事

足立房夫 (ナイスハート基金常務理事兼事務局長)
高塚直子 (公認会計士)

総会員数 1,725名(内訳 正会員525名、賛助会員 1,200名)
2000年8月現在

JVC スタッフ & 役員

JVC Staff and
Board of Directors Members

JVC Staff in fiscal 1999

TOKYO OFFICE

Michiya Kumaoka/ Hiroshi Taniyama/ Atsuko
Isoda/ Ian Pringle(Trainees from CECI) /Toshiko
Ishimaru/ Yoko Ogino/ Kumiko Okuno/ Mina
Ochi/ Gyonmoku Kimu/ Hideaki Kurakawa/
Kenji Kurihara/ Noriko Sakuma/ Toshihiro
Shimizu/ Kazuhito Suga/ Sinobu Seino/
Kiyotaka Takahashi/ Yuko Taniyama/ Mitsuko
Tomiyasu/ Emi Nakano/ Ikuko Nakayama/
Kikuko Fukui/ Yasunori Matsuo/ Masashi
Yamaguchi

THAILAND

Shimpei Murakami/ Yoko Minami/ Pairoh
Mongkolboonluelert

CAMBODIA

Misako Iwasaki/ Toru Amabe/ Vanly Virya/ Yasuki Ushirokawa/
Kiyoshi Uma/ Hiromi Ono/ Kim Simone/ Keth Chanthou/ Seak Soly/
Toshio Chiba/ Choean Soheat/ Chin Tola/ Chan Danith/ Chan Narin/
Team Kimsour/ Nop Pouev/ Phoeung Nady/ Mary Chamroen/
Hiroko Morita

LAOS

Tatsuya Watanabe/Viengsawanthong Chanthavong/ Michio Ogawa/
Kong Duane Phouthachanh/ Saisanouk Phimphaeek/ Izumi
Tsukamoto/ Mayumi Fukuda/ Bounsin Sanahon/ Akira Miyoshi

VIETNAM

Tatsuo Ito/ Sachiko Ito/ Duong Trong Chien/ Masaru Tokiwa/ Pham
Cong Phin/ Ho Thi Phuong Dai/ Hoang Thi Le Hang/ Yuzuru
Yamane/ Le Viet Tuong/ Tomoko Wada

ETHIOPIA

Kei Ichiki/ Alemayehu Abebe/ Alemitu Gurmu/ Ali Siraj/ Tomoko
Ishikawa/ Seboka Muleta/ Zenebe Mekonen/Solomon Eshete/
Teshome Demissie/Taffesech Tessema/Hailemariam Habtemariam/
Fetaha Tessema

SOUTH AFRICA

Naoko Tsuyama/ Yoshiyuki Ohshima/ Siphon Dikgale/ Jabu Sibeko/
Duduzile Nkabinde/ Kayo Takenoshita/ Bambo Dikgale/ Keiko
Hikata/ Fana Msomi

PALESTINE

Maki Sato

The number of paid staff in Japan 21 Abroad 63

President: Michiya Kumaoka

Secretary General: Hiroshi Taniyama

(List of JVC paid staff during the period of April 1999 to March 2000)

Director Members in fiscal 1999 and 2000

Inez M Baskerville(Concert Messiah Chairperson)/ Atsuko Isoda(Associate Pro-
fessor, Kagawa Nutrition University) /Hidehito Okochi(Director, AYUS=International
Cooperation Network of Buddhism)/ Kazuoki Ohno(Journalis Agriculture, Rural Devel-
opment, Food, Director, Asian Farmers Exchange Center)/ Michiya kumaoka(President,
Japan International Volunteer Center)/ Makoto Saito(Attorney at law)/ Masaru
Tanaka(People's Forum 2001,Japan co-chairperson)/ Hiroshi Taniyama (Secretary
General, Japan International Volunteer Center) /Sumio Nishizawa(The member of
Volunteer Group, Japan International Volunteer Center)/Tatsuo Hayashi(former Presi-
dent, Japan International Volunteer Center)/ Masako Hoshino(Professor, Keiai Univer-
sity, Special Advisor, Japan International Volunteer Center)/ Yoshie Yokokawa
(Representative, EARTH TREE)

Auditor

Fusao Adachi(Executive Director, Commemoration of IYDP Nice Heart Foundation)/
Naoko Takatsuka (CPA)

The total number of JVC members is 1,725(regular member 525,
supporting member 1,200) as of August 2000.

日本人 23人

JAPAN

Giving Information and Advocating

The year 1999 was the 20th anniversary of JVC. At the same time, the organization became incorporated. In order to clearly appeal the future direction of our activities to the public, we have emphasized making of various publicity materials. In terms of survey, research, and propositions, we started in 1999 to make propositions to Thailand regarding ODA. In 2000, we continue to work for the reform of ODA, using various networks we have, in order to effectively link local information.

As we were acknowledged as a special non-profit organization on June 30, 1999, we acquired the basic infrastructure to increase our social recognition as an incorporate organization. We renewed our pamphlet, made a booklet on our activities, and generally made an effort to expand our support base. Also, upon the 20th anniversary, we prepared for publication of a book that explores the possibility of JVC by lively introducing field activities.

After twenty years of activities, many of recent projects take a form of support for local people's self-support, and there have been criticism that these activities are not transparent enough. This year, we emphasize publicity for greater transparency, and aim at deepening and expanding the relationship with our members and supporters all over Japan.

Report on Activities, Fiscal 1999

Publicity, Members, and Development Education

In the monthly newsletter "Trial & Error," we have made monthly special articles on each project, and introduced their content, significance and background to the members and the general public.

In Seisen Dormitory in Kiyosato, Yamanashi, we held the sixth Members' Gathering under the theme of "International Cooperation From Our Feet." 35 participants and staffs discussed what can be done in the local level for international cooperation.

Since October, 1999, we held a seminar series "Global issues, NGOs, and You," divided into 8 sessions. We dealt with multi-dimensional issues such as poverty, environment, and local self-support, and we had about 50 participants each time. We also made a video clip called "Challenges of NGOs," that reviews twenty years of JVC activities. We renewed our internet home page and data on it, and the number of access increased significantly.

In terms of development education, we set up a space in the newsletter to introduce development education by local communities. We also set up a team to develop new materials on development education.

Tokyo had the eleventh, and Osaka the sixth, International cooperation benefit concert "Messiah," that we host together with the Benefit Concert Committee. The donation during summer and during Christmas is very slowly but constantly increasing.



Seminar series "Global issue NGOs and You" in 1999

Research, Advocacy and Networking

In 1999, we made the most of the results of the survey on rural finance in North Eastern Thailand to consolidate future activities from 2000 on.

For instance, in the first half of the fiscal 1999, we brought the survey results back to Thai farmers and held forums at villages and region to discuss possible solutions. One of the outcomes of these activities was that we could have dialogue with managers of Bank for Agriculture and Agricultural Co-operatives, thus serving as an intermediary between the Thai government and farmers. Another outcome was that we raised questions on Japanese ODA system based on the survey to the Japanese Ministry of Finance and Asian Development Bank.

In the latter half of 1999, we shared the results of Thai rural finance survey with NGOs in neighboring countries, while exploring a possibility of conducting a similar survey next year. In Vietnam, in cooperation with NGO Resource Center, we held a meeting to exchange views on rural finance.

We strengthened our network with NGOs of the "North" such as OXFAM and Canadian NGOs in relation to policy advocacy. Especially, we learned from Canadian NGOs about a new concept of "Peace Building," which gave us an opportunity to think about strengthening linkage between policy advocacy and watch & action.

Plans for Fiscal 2000

Publicity, Members, and Development Education

We planned to hold seminar sessions on several themes in Sapporo (April), Fukuoka (May), and Kanagawa (August). We are planning a "JVC Gathering" in Shikoku in coming October. We will continue to host a seminar series in Tokyo.

In June we had a twentieth anniversary event / party. We will publish "The era of NGO: Peace, Co-existence, and Self-Support" upon our twentieth anniversary, as well as "The footsteps of JVC," that introduces our twenty years of activities in illustrations and chronological tables. We will also publish "A Reader of Seminar Series," voluntarily written by the participants of the seminar series. The theme of yearly calendar for 2001 is "markets." We hope to reflect the voice of our calendar buyers. As the previous years, we will hold International Cooperation Benefit Concerts in Tokyo and Osaka with the Concert Committee.

In development education, we will include people who have worked in education into development of educational materials, and we aim at making more practical materials.

Research, Advocacy and Networking

In the Mekong-region countries such as Cambodia, many rural finance development plans are about to be implemented for the year 2000. It is necessary to study the situation in order to avoid debt problem, as was seen among Thai farmers. Then, we will conduct a survey on rural financial situations in Cambodia or Vietnam, though on the small-scale, in cooperation with local partners, relationships with which was built in 1999.

We are also planning to hold a workshop together with OXFAM and Mekong Watch to discuss potential problems of development in the Mekong river countries. Our aim is to share the problem of development in the region with local NGOs as well as NGOs from the developed countries so that common strategies could be sought. For research and implementation of policy proposals, we will increase cooperation with Watch & Action (action and research for conflict prevention and post conflict peace building). With "Peace Building" as our conceptual axis, we hope to strengthen our information-disseminating capacity. Using our home page and e-mail news letters, JVC will provide information to our supporters and policy statement jointly made by policy advocacy and Watch & Action teams more rapidly.

EMERGENCY RESPONSE

In today's world, regional wars and civil wars erupt ceaselessly despite the end of the "Cold War" international structure. JVC tries to contribute to solution of these conflicts by building NGO network while providing emergency relief and humanitarian aids, as in the case of Cambodia. Our goal is to 1) protect human rights and life that are threatened by conflicts and natural disasters; 2) understand the structural problem and appeal it to the public; 3) participate in the process of peace building. Our criteria for intervention are: 1) the case where Japanese society is implicated in the issue, via ODA, Japanese corporations, and so forth; 2) the case where relief and aid from the international community are very prejudiced due to unbalanced reporting by mass media.

As in last year, we continue our activities and research on North Korea, Yugoslavia, and East Timor. Also, we participate in joint research projects by bilateral research institutes (Japan and Canada, for instance) or by NGOs.

Report on Activities, Fiscal 1999

Democratic People's Republic of Korea

The flood in 1995 and 1996, and in 1999 we expanded our exchange in the field of agriculture. We have been exploring intermediate to long-term solution to the situation through cooperation with Korean, European, American NGOs and UN organization, as well as through joint conference with them. For example, there was Beijing International NGO Conference in May, 1999. We have been lobbying to the both governments, Foreign Ministry, and members of the Diet in order for Japanese NGOs to stay to work with semi-permanent status longer in each region.

Yugoslavia / Kosovo Autonomous Province

After we appealed to other organizations, we made a NGO Statement Against Bombing in Yugoslavia by NATO, believing that the bombing itself is wrong and that we need to prevent a similar armed conflict in Asia. Later on, we deepened cooperative relationship with the local NGOs through research trips in the Balkan. We contributed to the reconstruction of a destroyed elementary school. On the Serbian side, we supported a local NGO giving relief to refugees and a local clinic that was destroyed. In cooperation with local NGOs, we held a joint international symposium in Tokyo in May 2000, for peace and co-existence.

East Timor

In August 1999, there was a residential referendum on whether the 25 years of Indonesian rule should continue in the region. However, the large-scale destruction by the Indonesian army and civil soldiers that immediately followed the referendum inflicted a critical damage to the people of East Timor who were to have a new start as an independent state. JVC decided to provide humanitarian assistance in the water facilities, which were most needed. The targeted areas are Liguica District in the western region and Oekussi (Ambeno Euclave) in the isolated region. We left the implementation of the project to the OXFAM International, which has been working for water supply.

Papua New Guinea

A large-scale tidal wave that hit Sissano District in Northern Papua New Guinea killed more than 2000 people, and destroyed the life base such as houses of more than 10,000 people. In cooperation with an Australian NGO CAA, we installed 29 rain-water reservoir tanks in the four villages where the damage was most severe, and secured safe drinking water. In November last year, we conducted a joint evaluation, and checked how tanks were used and confirmed how they will be managed in the future. We will transfer the operation and maintenance of tanks to the public

health department in this district.

Vietnam (Flood Damage in Hue Province)

The large-scale flood in November inflicted severe damages on the local people, houses, livestock, and seeds. JVC immediately provided seeds (179 tons), vegetable seeds (167 kilos), and food (10 tons of rice) to about 23,900 households in 25 villages, as well as supporting reparation of elementary schools and ponds for waterway (16 sites). We also provided mother pigs (235 of them), while waiting for harvest.

Flood Damage in Mozambique

The big rain that started since February this year in Southern Africa including Mozambique caused the biggest flood in fifty years. The flood inflicted serious difficulties to people of Mozambique who were about to recover from the long independence war and the following civil war. In cooperation with the international NGO, OXFAM Great Britain, we distributed hundred of survival packets with blankets and food in the evacuation camp in Gaza Province.

Plans for Fiscal 2000

Democratic People's Republic of Korea

Through the Korea Children's Rescue Campaign (consisted of 6 groups), we will continue small-scale food aid in the North Hwang-Hae Province, and expand agricultural exchange. We held an international NGO conference in Tokyo at the end of June 2000, in cooperation with Korean, European, American NGOs and UN organizations. We will continue to lobby for the rights of Japanese NGOs to stay in DPRK.

Yugoslavia / Kosovo Autonomous Province

Firstly, we will work for active exchange of information with local NGOs and mass media, and increase our role as a mediator by promoting cooperation among the NGOs interested in peace building, inter-ethnic harmony, and co-existence. Secondly, by regularly sending information within Japan, to overseas and to the Balkan, we provide our proposals from the civil society's point of view.

Thirdly, we support and participate in friendship / exchange activities among local NGOs.

East Timor

We will monitor the progress of the water supply projects in Liguica and Oekussi Provinces, which we decided last year to support in cooperation with Ion Group. We will further continue our survey in larger areas, and explore the possibility of our support for life infrastructure building of East Timorese people.

Papua New Guinea

Immediately after the big tidal wave, the evacuated people were able to avoid secondary disaster such as starvation, by serving themselves of food and water from the rich forests that still remain in the area. However, these forests are threatened by large-scale deforestation by foreign corporations. JVC is looking for a way to assist the local use and management of the forest by the residents themselves.

Flood Damage in Mozambique

In the Wenela evacuation camp in Chiputo District, Gaza Province, prolonged refugee life and inadequate supply of food are increasing malnutrition among children. With the local Mozambique NGO, ORAM, we will provide milk and biscuits to improve children's nutrition, staple such as maize, and seeds for agricultural reconstruction.

PALESTINE

Peace Process at the Crossroads

The recent peace process in Middle East has not been smooth, and there are still many difficult issues such as Palestinian independence, refugee problem, and the territorial issue of Jerusalem. Nevertheless, this year is going to be the important crossroads for peace in the region. The withdrawal of Israel troops from Southern Lebanon was decided, and the peace negotiation regarding Golan Heights is coming to a critical point. While international aids and foreign investments have increased after the Oslo agreement in 1993, new economic gap has emerged, and there are people who have been left behind. Bedouin refugees and Arab population in Eastern Palestine are one of these people. JVC concentrates its efforts in peace education, with the Children's Library in Jerusalem as its axis. We continue our activities while keeping our close watch on the regional situation and cooperating with local peace movements.

Report of Activities, Fiscal 1999

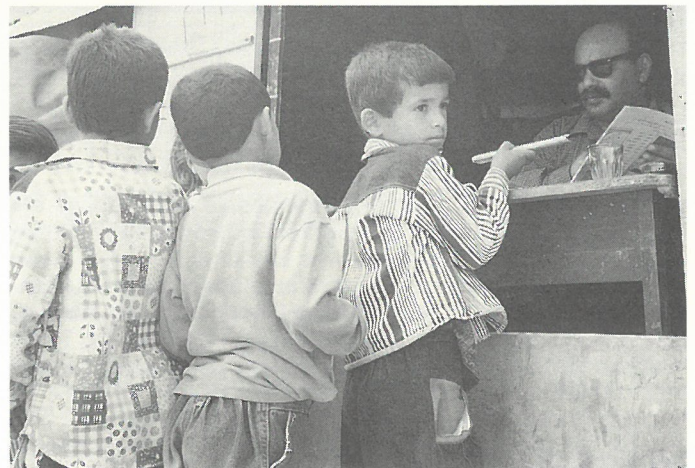
Support for Education and Culture (Jerusalem)

In the religiously and politically important Old City of Jerusalem, we opened the Jerusalem Children's Peace Library. We provided opportunities for children to be exposed to books more frequently, increased materials and books for educators, and started research activities on peace education.

(The West Bank)

We have opened a moving library for the children of nomad people, who are living under the most severe conditions. We made a visit once a week, which helped to build a relationship of trust with the children. We also held workshops to learn different cultures.

We held workshops related to peace education at schools, related NGOs, or community centers so that more children can participate. We believe that we appealed our activities widely to the public through No More War Exhibit and a Peace Concert with a



Mobile library for Bedouin children

Japanese pianist to think about war and peace.

We are starting to establish cooperative relationships with Israel NGOs, groups in Golan Heights, and Armenian schools, and we could take advantage of cultural diversity in the area for our activities.

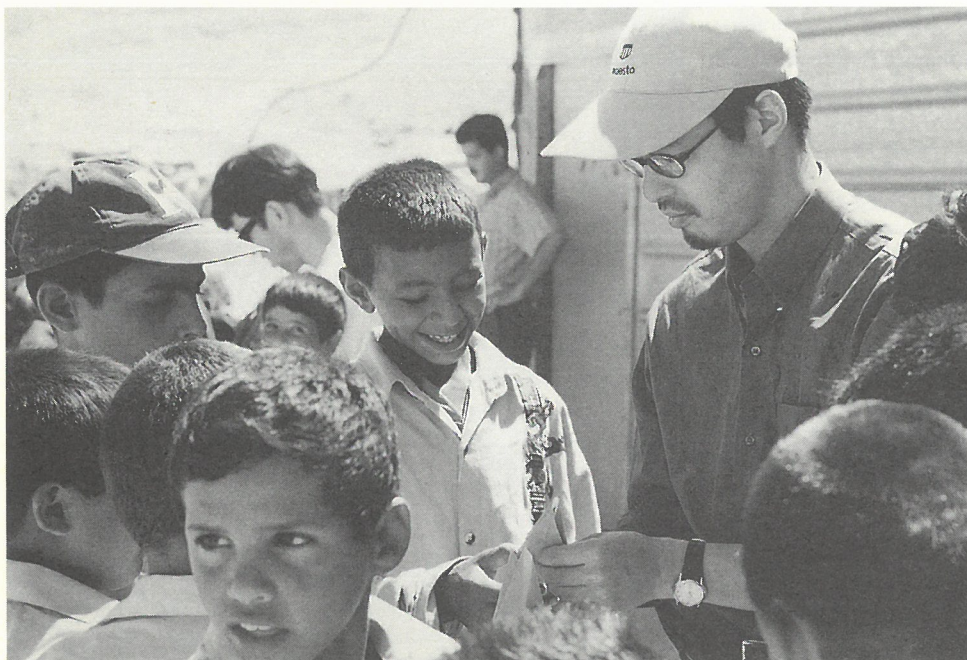
Plans for Fiscal 2000

Support for Education and Culture (Jerusalem and other sites)

We will continue our support for educational and cultural activities for grass-roots peace building. As to the Peace Library, we will shift from experimental management to more stable management, and aim at transferring the operation to Spafford Children's Center, which is a local NGO partner. Meanwhile, we will go further with the research, develop workshops and study materials for peace education, and augment the unique character of the Peace Library.

We will host the "No More War" exhibit in refugee camps and in Golan Heights. Our goal is to make people think about war and peace from the atomic bomb experience, and to have children make their own events and exhibits themselves. For cultural exchange, we will invite the group "Edo Thread Puppet" from Japan to introduce Japanese traditional art and to deepen understanding of different cultures.

Within Japan, we will intensify our appeal to the public for greater understanding of and support for the people who work for peace in Palestine, as well as making more opportunities for people to think about issues such as ethnicity and peace. Two years of action and research come to an end this year, but we will explore concrete plans for the future on the premise of continuing our activities beyond fiscal 2001.



JVC staff introduce "Origami" at Primary School in Bedouin

SOUTH AFRICA

To End Persisting Apartheid System

Since the end of the Apartheid system in 1994, the last five years have seen a transition to a democratic system, mainly in terms of legal adjustment and policy making. Now, it is an urgent task to improve the livelihood of those who have been marginalized under Apartheid, based on these infrastructural changes.

Under the Apartheid structure, rural people were deprived of land by forced migration, and workers would work away from home in mines at the bottom of the economy. Reconstruction of agriculture and development of local industries are indispensable for revitalization of village life, and we held training classes on agriculture in cooperation with local NGOs. There is also an issue of Political refugees from other African countries torn by civil wars, who amount to more than 60,000. To help establish their self-support in South Africa, we have provided vocational training and opportunities for higher education.

In order to improve the livelihood in communities struck by poverty, it is imperative to end the structure of dependence on "White community" made during Apartheid era, and strengthen production and mutual cooperative relationship within the local communities. We aim at increasing local confidence, stability, and vitality through self-sufficiency and distribution within the locality, as opposed to distribution of products of White farmers in rural areas.

We will continue to provide our support, so that the people for whom self-realization and economic independence have been difficult - such as refugees and residents of the slums - will have more opportunities to increase their capacity and thus to overcome the trauma of Apartheid.

Report of Activities, Fiscal 1999

Vocational Training

In cooperation with UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees), we provided scholarships to learn in higher technical institutes and vocational training schools for refugees from countries such as Angola, Rwanda, Burundi, and Somalia as well as to South African youths, who have amounted to total of 534. In addition to carpentry, motor mechanics, and sewing, which we have focused on so far, we started to emphasize acquisition of certificates in engineering and accounting, of which South Africa is in need of experts. We maintained contacts with schools all over the country, selecting students and providing counselling to students. Also we held English classes to the refugees with inadequate English skills, and there were 280 participants.

Rural Development

We held training courses on natural farming for local NGOs and the staffs and volunteers of CBOs (local residents' organizations). 60 people participated in these courses in four different sites in the country. In cooperation with a local NGO CALUSA, we had a training on natural farming for local villagers in Cala District in the Eastern Cape. As we started to see some enthusiastic villagers who can serve as a model, agricultural reconstruction and recuperation of soil are leading to revitalization of the villages.

Children's Education

Buyani Primary School in Soweto, Gauteng, was created by the residents of Finetown slum areas in 1992. The school is run by the school management committee in which local residents participate, and there are 290 students from the first to third grade.

We have cooperated in purchase of teaching materials and in training of teachers. For construction of the school building that has been long desired, we assisted in creation of the school building construction committee, securing of necessary funds, and construction planning and preparation. Construction started in September, and was finished in December. The fact that the residents took initiative until completion of the construction is leading to the local people's confidence and pride.

Plans for Fiscal 2000

Vocational Training

JVC started the vocational training project in 1994, but we are planning to transfer the project to local NGOs, starting at the end of year 2000. As in 1999, we will continue to provide scholarships in vocational training and higher education for refugees and South African youths, and to host English classes for refugees. At the same time, we will evaluate our activities so far, and prepare for transfer to local NGOs.

Rural Development

In cooperation with the local NGO, CALUSA and the local expert Mr. Tim Wigley, we will have training courses and continuous follow-ups in natural farming for farmers' groups in the seven targeted villages of Cala District, Eastern Cape. While increasing cooperation with the agricultural educators from the local and central governments, we will continue our activities to establish a model of post-Apartheid rural revitalization through the practice of natural farming and agricultural reconstruction.



The Staff of the Local NGO, CALUSA with JVC staff

Children's Education

The local-participatory management of Buyani Primary School has been drawing positive attention in the country, where there is a new policy to strengthen the role of local people, parents, and students in school management. We will assist in building further friendship and exchange with other schools, and hold trainings to teachers and school managers so that the introduction of the government's new educational curriculum will lead to improvement of education.

ETHIOPIA

Activities in Berehet District in Transition

Ethiopia is facing a serious food shortage due to lack of rain in recent years, and in the South Eastern region the situation is so severe that some people are dying of hunger. The Ethiopian government, bilateral and multilateral aid agencies, and NGOs started relief activities since last year in order to prevent starvation. Besides short-term emergency relief, it is also necessary to have long-term development activities to prevent environmental degradation. JVC has transferred the management of the agro-forestry projects to the local administration, and cooperated with the local residents and administration to secure water resources.

We will further deepen our activities in Berehet District, and continue to cooperate with local people and administration (District and Province) to secure the supply of clean water and to make a system in which water facility is maintained by the local people. Further, we will have talks with the Berehet District Council and the Berehet Agriculture Office, and start our research linked to prospective new activities by the local people in order to improve environmental conditions. We hope that this is going to be one step towards community building, in which the villagers will have capacity to overcome a similar famine in the future.

Report of Activities, Fiscal 1999

Agro-forestry

We transferred the agro-forestry activities to the Berehet Agriculture Office, according to the agreement with the latter and Berehet Council. We provided the farming tools, seeds and other materials to Berehet Agriculture Office, as they are necessary to support the planting projects by the already established farmers' groups. We also supported the study sessions for farmers on planting and afforestation, hosted by the Agriculture Office. In November 1999, we held an intermediate evaluation meeting with the District's and Province's counterparts, and confirmed to transfer the activities to Berehet Council.

Water Resource Improvement

As we had planned, we finished the restoration of six wells, for five of which we made manually dug wells and installed hand-pumps. For the other well, we protected the water spring with cement, and set a water tank on the side. For all the six wells, we created users' unions and had selected management monitors and care-takers. We invited experts from the Province's water resource department to a study session on the maintenance, management, and technical aspects of the well operation. The counterpart officials from have also attended the study session and the talk with the local residents.

Livelihood Improvement

As in the agro-forestry activities, we cooperated in transferring the activity management to Berehet Agriculture Office, according to the talks with the latter and Berehet Council. At the same time, we provided Berehet Agriculture Office with vegetable seeds (local and foreign seeds, total of 8 kinds), necessary for continuous diffusion of home garden. In the elementary school, there have been voluntary activities such as; growing seedlings for afforestation, and building a vegetable garden using the water accumulated in the rain tank, which had been built for the demonstration purpose.

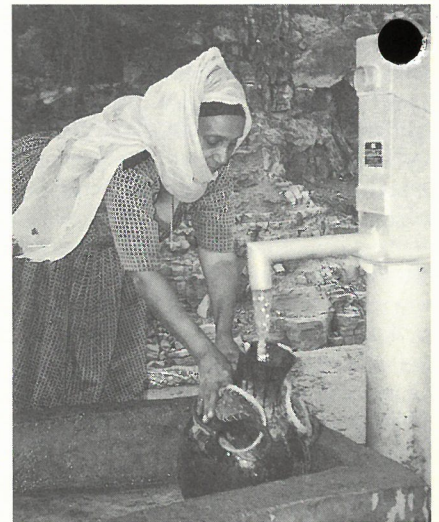
Survey for New Projects

Based on our experience of agro-forestry activities, we conducted a research to explore an option to start a new project in a different district within Showa Province. We had some advises from the experts of Berehet Agriculture Office and visited several candidate districts. There we interviewed about the priority issues in each district, and about the current situation regarding these issues. However, we decided to concentrate our activities in Berehet District, based on the number of talks with the District's NGO Department and the Province Administration.

Plans for Fiscal 2000

Water Resource Improvement

We will continue restoration projects for the six wells, as well as for all the twelve wells as planned. At the same time we will create a user's union at each well, select management monitors and assistants, and continue training on management and techniques of the well operation. We will also advocate that the local administration create a system to better support the users according to their needs.



Fill up the water into traditional jar from newly installed well

Survey for New Projects in the Water Resources

We will explore the ways to secure clean water in Meteh Village and neighboring villages, which are located at the top of the highland, as it is one of the priority issues of Berehet District. We have restored the already existing wells in our water improvement projects so far. However, in the Meteh Billa Village there is no well to restore in the nearby area, and the villagers are coming down to the valley and using the water in the river. We will conduct a research for a new project to build a water facility and to establish a system of maintenance by the local people.

Survey for New Projects in Environment and Agriculture

We will make a project plan in the field of environment and agriculture, using our experience in agro-forestry. We will have talks with Berehet Council and the District's Rural Development Committee to come to an agreement on further environmental and agricultural activities by JVC within the district. We will start the survey for the creation of a new project when we reach an agreement. In the survey, we will explore the plans of activities that are transparent and easy to understand, as well as activities that will make farmers aware of long-term issues.

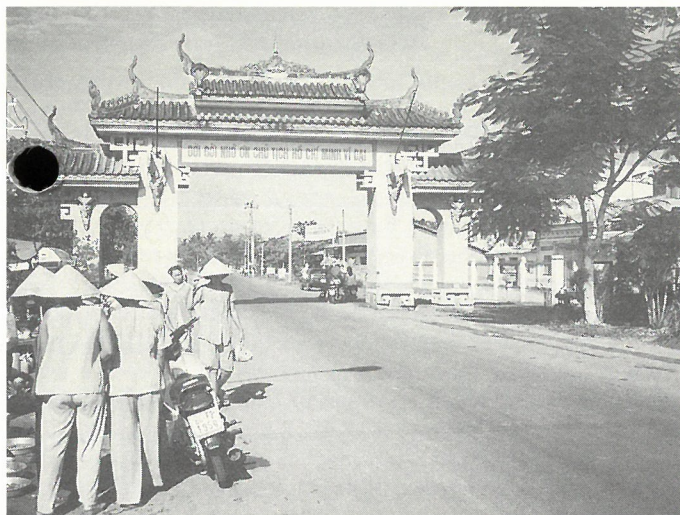
shifting cultivation further put the livelihood of minority groups such as Hmong people in the severe situation. Alleviation of poverty and food shortage is an urgent task, and in the long run it is imperative to plan and manage comprehensive and sustainable land use.

First we held a meeting to start the project (almost all households participated), and the volunteers from the village were selected. Since then, we have continued to hold a monthly meeting to talk about the problems regarding resource management, and to come up with solutions. We have supported construction of nursery and production of seedlings, held technical training sessions and study trips on stockbreeding and slope land agriculture. Through these activities we have provided local people with opportunities to assess and improve their own conditions. We have also conducted a research on the situation of each household and on the of non-timber forest products. Now we prepare to establish the community forest on each villages.

Survey and Education (Tra Vinh Province)

In the rural area of Southern Mekon Delta where lack of land ownership is a serious problem, we conducted many inspection trips to explore the possibility of new projects.

As to more concrete activities, we have decided to support the reparation or construction of 4 school class rooms in two hamlets where there are either no classrooms or classrooms that are deteriorating. The architectural plan is ready, and we expect to launch the construction in the fiscal 2000. During our visits to farming households, we conducted interviews on the severe agricultural situation due to salt damages and on the unstable conditions of landless households.



The Khmer style gate at the entrance of Tra Vinh Province

Plans for Fiscal 2000.

Rural Development (Hue Province)

2000 will be the last year for this project. We will hold training sessions and support construction of elementary schools in the remaining village. By the end of this year, we will conduct a final evaluation on planting systems and on our activities as a whole. Activation of women's groups, diversification and stabilization of agriculture, the security of drinking water for fishers, will be

pointed out as concrete achievements. We are also planning the post-project assessment to evaluate the VDC and its activities after the withdrawal of JVC in A Luoi District and the white sand area.

Rural Development (Hoa Binh Province)

Gradual improvement of the roads that link the lowlands and villages in the highlands is on the way. Improvement of roads will bring an important change in this area, with its positive as well as negative implications. We are planning installation of small irrigation systems, establishment of cow banks, various experimental culture (crops, fruits, pasture, integrated duck-rice culture), trainings, and inspection of similar projects.

From this year on, we particularly emphasize local participation

through reinforcement of village functions, and at the same time deepen the relationship with the District by inviting district staffs to agricultural trainings, for instance. Also, we would like to conduct some researches in the nearby villages (one or two) while assessing the progress of the current projects.



On the way to home with new seedlings and smile

Natural Resource Management (Son La Province)

The goal of this project is to achieve efficient use and conservation of forests and other natural resources through the conservation planning or rules made by the local people themselves. As this is the second year, we expect to make and implement a natural resource management, based on the land utility plan. Concretely, we support distribution of agricultural land to each household and setting of the frontiers with other neighboring villages for the purpose of forest conservation. We will continue to hold regular meetings with the local people, as well as support the afforestation, seedling production for school forests, and technical trainings related to agriculture held by the local residents.

Survey for New Project (Tra Vinh Province)

We expect to finish the construction of elementary school classrooms by September, with local cooperation in providing labour. Meanwhile, through frequent visits to the landless households, who live in the most severe condition in the area, we try to understand more comprehensively the problems of landless. We will provide more opportunities for local people to have village-level meetings and to talk about the village life and its problems. Finally we aim at forming a new project while assessing the significance of our activities and the capacity of JVC.

VIETNAM

Projects at the New Crossroads

Ethnic minorities are disadvantaged in terms of language, education, and livelihood under the social, economic, and political domination by the Vietnam's principal ethnic group Kin. The Vietnamese government has put the poverty reduction as the central issue and is implementing various policies in this regard. Most of the poor villages that the government designated are villages where the ethnic minorities live. However, the government projects that are focused on infrastructure and credit programs tend to be too uniform and hierarchical, and the local people's needs are not sufficiently reflected. We believe that JVC's grass-roots activities which pursue local people's participation have a significance in this context. Our right to keep representative office was extended for another 3 years, and we increased the number of staffs at our Hanoi office. The Vietnamese government is difficultly managing political stability, democratisation at the grass-roots level, maintenance of the Doimoi economic growth policy, and the poverty reduction. Meanwhile, there are more opportunities for international and local NGOs to participate in the already existing negotiation between the government and the international organizations. We try to link each project to the climate of the central government by using these opportunities. The year 2000 is also the 10th anniversary of the beginning of JVC activities in Vietnam, and we have come to a turning point as the old projects are taken over by new projects. We hope to utilize the experiences that we have accumulated so far for our new activities.

Activities, Fiscal 1999

Integrated Duck-Rice Farming

In August 1999, the Third Asian Integrated Duck Farming Symposium was held in Hanoi with participation of about 130 Asian farmers and academics. As paddy culture and duck production are widely practiced in Vietnamese villages, we continue our activities to introduce the integrated duck-rice farming as an alternative farming method to the modern agriculture in Vietnam.

Human Resource Development (Hai Phong City)

This fiscal year is the last year for this project, and all the activities in Hai Phong ended, where we started the work training project in support of the returned refugees in 1990.

In the rural Tien Lan district, the teachers in the field of public sanitation and agricultural technical training are maintained in number and in quality. In the future, social groups in the district level will be the central players in continuing the activities.

As to the activities in the "Children's House," self-management by Vietnamese people is now in sight, and operation was handed over to the municipal committee for protection of children.

Environmental Conservation (Hue Province)

We finished the support project (3 years) of contour farming in A Luoi district aiming at the people of ethnic minority (Paco Taoi). To diversify agriculture and reduce poverty by spreading sustainable agriculture in the slopping land, we provided grass-roots educators and training sessions on seeding etc. to farmers.

At the beginning, local farmers were sceptical as they never had experience in the contour farming. Gradually, however, they learned its advantages such as: 1) it became possible to plant in the slopes every year, 2) the contour farming alleviates soil erosion, 3) the harvest is stabilized and improved. So far, 30 farmers'

groups have been formed and 400 farming households have started to use this method in about 60 ha. of slopping land.

At the evaluation meeting held in March this year, we learned that the project achieved a positive outcome overall, although the method was not firmly established in all of the villages as we intended. A farmer commented that "the green slopes became a beautiful landscape all year around," while the district agricultural manager praised that "this success is a valuable asset of the A Luoi District. We hope that the seeds of change born out of this project will take root as one of the alternative choices for the farmers in the district.

Rural Development (Hue Province)

Since the activities at other villages were over last year, there was only one village for this project. We held a trip to Northern Vietnam as well as an intermediate evaluation meeting in order to improve efficiency of the village building committee and raise awareness of the members. Further, we held training sessions and workshops on the issues such as inlet resource management, planting system, women and agriculture, and maternal-infant health. The collection of loan credit to rural women is continued, but the term of repayment was extended for another year due to the flood damage in November last year.

Rural Development (Hoa Binh Province)

The Muong people, who comprise the majority of Tan Lac District, have lived on paddy culture since its ancient history. In the highland villages we targeted, paddy field is limited and water shortage has become a serious problem. This project is a local-participation style, in which VDC(Village Development Committee) plays a central role in planning and the local residents incur proportionate costs. This year is the first year for this project, and a VDC was set up in each targeted village (the members are comprised of people such as each hamlet's representative, and there are approximately equal number of men and women). There were also reparation or construction of small irrigation facilities, training of stockbreeding workers, and agricultural training.



Participatory Rural Appraisal at Lun Van Village

Natural Resource Management (Son La Province)

While natural forests are constantly shrinking in Vietnam as a whole, Son La Province is one of the areas where forest is most scarce. The prohibition of poppy culture and the restrictions on

LAOS

Building the capacity that will endure the rapid changes

The Laos government has been promoting dry-season agriculture by irrigation, promoting commercial agriculture, and restricting slash-and-burn agriculture under the objective of "stabilization of food supply." In reality, however, the problems such as increasing debt due to "modernization" of agriculture, stagnation of agricultural production due to soil erosion, and decreasing natural resources such as forest have emerged, and they are threatening the livelihood of farmers who have kept self-sufficiency and harmony with nature. Trees are being cut down rapidly, and the policy priority to leave the forest management to villagers is neglected. For this reason, the life of people who have depended on benefits from the forests is now obliged to change. In this climate of change, JVC tries to provide supports so that people can efficiently use the surrounding natural resources and sustain their livelihood and productive activities in harmony with nature. In the agricultural sector, we aim at attaining substantial results in the targeted villages, and gradually spread our activities to surrounding villages and other villages. In the forest conservation, we continue our efforts to diffuse the method of common forest ownership by villagers among country officials and other organizations such as NGOs, and we pressure to correct the government-led forest land transferring that prioritizes economic interests.

Activities, Fiscal 1999

Natural Farming and Rural Development (Vientiane Province)

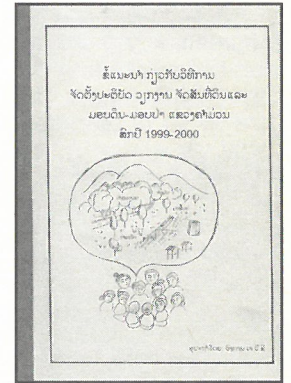
We could recognize some positive results in terms of rice production augmentation using green manure, although the severe rain during April and May washed away green manure in many households. In Natong Village, the communal cultivation has been established with bananas as its central item, and group capacity has been strengthened. We continued the exchange of experiences in natural agriculture with both domestic and foreign farms, and helped to explore the best suited method for each village. In January, we assessed our project, and we held discussion on the issues such as reinforcement of monitoring and human resource development, in order to expand our activities beyond farmers who are eager to learn and to contribute to the improvement of village life.



Training of chicken raising

Forest Conservation and Natural Farming (Khammouane Province)

We held a conference on land forest transfer with participation of the forestry managers of all the nine counties in the province and of the villagers. The method of communal forest building by the local villagers, which JVC has supported, was adopted. We made a manual of this method and distributed to the participants. For natural farming, we conducted a study tour to Vietnam with the villagers and officials of the counties other than those targeted by JVC. For the gender issue, we made a gender handbook.



The handbook for communal forest building

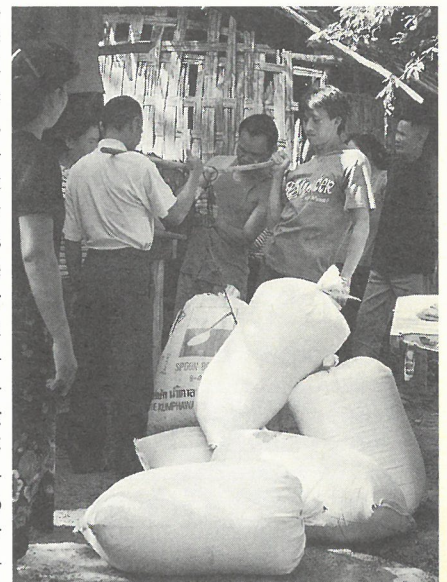
Plans for Fiscal 2000

Natural Farming and Rural Development (Vientiane)

We will emphasize communal cultivation, home garden, and green manure in each community, incorporating natural farming. Also, we will expand the follow-up support so that many farmers in the villages can actually experience the effectiveness as well as some shortcomings of natural farming. We will make sure that the farmers of the three targeted villages can now introduce their activities to other villages new to the project. We aim at nurturing human resources through exchange of experiences and training sessions. While we proceed our research in the villages new to the project to renew the contract with the government, we plan to further deepen our networks by exchange of experiences from other organizations' agricultural projects.

Forest Conservation and Natural Farming (Khammouane Province)

In the forestry sector, we plan to improve the method of communal forest building by the villagers themselves, and to edit the handbook manual to make it more practical and easy to understand. In terms of natural farming we hope to augment our support and follow-up in the targeted three villages. We are also planning a natural farming exchange with JVC Vientiane. For the gender issue, we plan to hold study sessions for county officials and villagers, using the gender handbook that we made last year.



Rice bank activity in new village

CAMBODIA

Building the Base for Social Reconstruction by Cambodian People's Hands

The country regained the stability in 1999 for the first time in more than ten years, and it became a new member of ASEAN as the country's politicians had wished. However, Cambodia is now more vulnerable to outside influences, as for instance abolition of the regional tariff is planned because of entering ASEAN. Meanwhile, public security and self-sufficiency of the very basic items have been attained, and liveliness came back in the rural areas where life depends on the community resources. At the same time, however, the wave of modernization is threatening the basic life infrastructure such as forests and agricultural lands, casting a shadow on the post-Cold War social reconstruction.

In this context, JVC attempts to support the local people in taking their own initiative, regarding issues such as their communities and their local resource management. The operation of the Technical School in Phnom Penh is shifting toward self-management by Cambodian people, and in the Shihanoukville School the system building for self management is starting. The JVC in the agricultural villages work to facilitate incorporation of people's knowledge into the community resource management, and to better integrate the villagers' initiatives into the local activities. The JVC also monitors whether the development projects sought by the government are reflecting the local people's voice and environmental concerns.

Activities, Fiscal 1999

Technical Schools

Although Cambodia joined the ASEAN, the aid and investments are concentrated in Phnom Penh, and the regional city Shihanoukville has not seen much change for 5 years. The development in this area is expected to be greatly influenced by the future investment in Asia. The school in Phnom Penh has tried to establish self-management using the profit gained through the automobile repair services of the annex factory since 1994. The balance was in deficit for 1997 and 1998, but it turned to a surplus in 1999. There have been many talks with the Ministry of Public Works and Transportation for the creation of management system, and by the early 2000 some concrete plans will be made. The school in Shihanoukville started the operation of its annexed factory since June 1999, but the population and the number of cars in the city have not increased due to the economic stagnation, which has negatively influenced the management of the school. At the end of fiscal 1998, the service factory/public relations office that opened by the port has shifted its activities from the intended reparation of fishing boats to the reparation of motor bicycles and welding.

SARD (Sustainable Agriculture and Rural Development)

We have concentrated our effort to make sure that each local resident practices sustainable agriculture, and the residents help each other to stabilize the rural life. In the dry season this year, we could observe more families digging a pond, which is the basic of the combined agricultural management, and it seems that our efforts are coming to bear some fruit. In the fiscal 1999, we expanded the already existing projects; establishing 5 rice banks and 8 women's mutual support groups into more villages. As to cow banks, New-born cows has been returned from a borrowers. So we could lend these cows to other expecting people as well. On the agricultural front, use of green manure has been diffused and now it took root in the communities, and combined agricultural management was expanded from residential sites to the fields. The experiment on fish farming has also succeeded.

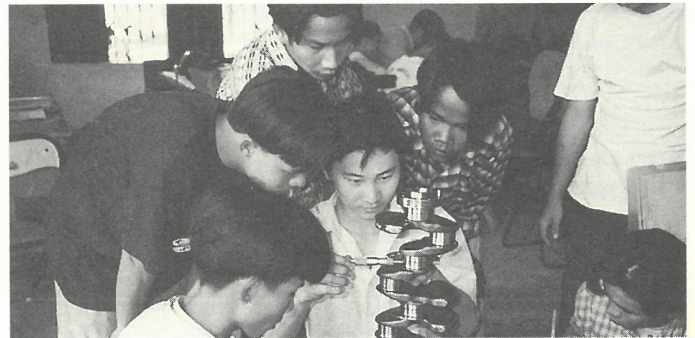
TRC (Trainers' Resource Centre)

TRC was established for not only JVC but also for many other NGOs to exchange information, and to expand sustainable agriculture to greater geographic areas. In order to achieve this, it is important to emphasize publishing teaching materials, to well equip the library, and to have an active participation for training. The Trainers Group Meeting (TGM) until last year was developed into Sustainable Agriculture Action Group (SAAG). Since then, there have been many participants from various organizations including NGOs. The network newsletter in Khmer "Farmer to Farmer" was resumed, and its publishing continued.

Plans for Fiscal 2000

Technical Schools

In the Phnom Penh School, despite the retirement of the Japanese expert who has worked for 13 years, the past training has resulted in positive outcomes, and operation is going quite well. The negotiation with the Ministry of Transport will still continue so that it will become a self-supporting, independent organization. In the Shihanoukville School, there was a personnel/position shift and the new system was established. The jobs increased around the welding activities, there is some increase of profit, and the management goes well overall.



Young trainees at Technical School

SARD

Many new Rice Banks and Women's Mutual Support Groups were established in 1999. This shows that there is more capacity of the staffs in terms of management and time. In the fiscal 2000, we will particularly emphasize more active exchange of visits and opinions among farmers on the everyday basis.

TRC

In SAAG (Sustainable Agriculture Action Group), deeper learning is expected through more frequent visits to rural areas, through talks with farmers, and sometimes through actual physical works. In terms of publishing, we would like to publish materials that are written in Khmer and that are directly practical. Also, a visit to Bangladesh is planned besides domestic visits.

Advocacy

We will pursue negotiations with the Cambodian government and related institutions in Japan for the support of the dam construction in Prek Thnot and for including the local people's needs. We will hold a workshop as a lieu of exchange of different expertise among those who have power in decision making regarding construction. Thus we will gather people engaged in fishery, forestry, agriculture, social issues, or dam construction.

THAILAND

Supporting Revitalization of the Rural Areas

While it is said that there is an eleven-fold income gap between the Bangkok metropolitan area and rural North Eastern region, trade liberalization promoted by WTO (World Trade Organization) will directly hit the domestic agriculture and accelerate the deepening of poverty of farmers. In this context, integrated farming and organic/natural farming, which farmers started more than 10 years ago, are a pioneering experiment that tries to use nature's diversity, circulatory system, sustainability and stability.

JVC is aiming at creation of circulatory, sustainable society based on agriculture. We emphasize the practice and diffusion of natural farming so that farmers can continue to cultivate and sustain their livelihood in the future. We support activities of, or cooperate with, Thai NGOs and local organizations. This year we start to rigorously support the creation of local markets.

Activities, Fiscal 1999

Nongjok Natural Farming Center

We concentrated our efforts in the creation of agricultural space, such as effective use of natural energy within the farm (sun, rain), designing of the farm so that organic matters circulate smoothly, soil production, and creation of co-sphere for livestock animals and crops.

Besides having accepted 4 long-term interns (out of whom 2 have already terminated the internship), we had short-term interns and visitors from the United States, Canada, Zimbabwe, South Africa, and Japan. Financially, operation goes within our planned budget, and we have pure income that can cover the salary for one staff. Everyday operation of the farm, selling of the products (vegetables and eggs) twice a week, and management of the Thai interns are almost entirely managed by the Thai staffs alone. We also prepared soap production and sales.

Support for People's Organizations

We conducted a posterior evaluation of the revolving funds for the local organizations in Chaiyapum (in North Eastern Thailand). The number of orders for organic vegetables decreased, and operation has become difficult. This is due to the relaxation of business management as they started to receive the government subsidies. On this issue, we continued to promote communication among consumers in Bangkok, farmers, and JVC, and the farmers group started to recognize the importance of market creation. In the Krong Toey Slum Library (Bangkok), activities have been diversified. Library activities now involve adults, and the library is aiming at becoming an information center in the community.

Survey on Community Self-Support through Creation of Local Markets

The policy of agricultural modernization and of shift to monoculture has reduced the farmers' independence in terms of sales of agricultural products. It is necessary that farmers take back their initiatives not to be influenced by distributing companies or by fluctuating agricultural prices, so that the villagers can stabilize and sustain their livelihood. We recognized the significance of morning markets by the villagers in the North Eastern Thailand, and conducted a survey, including the villages without morning markets.

Sending Volunteers to Thai NGOs

In October 1999 we accepted three interns. After a preparatory

session in Tokyo, there was an orientation session in Nongjok Natural Farming Center for one month, including language classes. Then the volunteers were sent to three NGOs; Children's Village School, TREE, and Pro-con Network Project. In March we had a follow-up study group, and activities in each organization were lively reported. Volunteers will stay for one year, until September, 2000.

Plans for Fiscal 2000

Nongjok Natural Farming Center

We continue to practice and research the techniques of natural farming, as well as to emphasize study workshops. First we provide study opportunities such as short-term intensive workshops as well as continuous workshops. This also includes training for the Thai staff to open similar workshops in the future. As to financial independence of the Farming Center, we are currently aiming at earning enough income to cover two staffs. In addition to vegetables and eggs, we prepare a system for regular delivery of rice and fruits, as well as sales of soap and processed food products. For these products we are exploring the possibility of CSA (Community-Supported Agriculture), which is based on the good relationship between producers and consumers.

Supporting Local Organizations

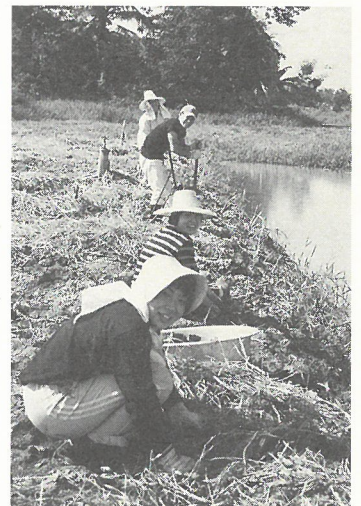
In the Krong Toey Slum Library, we continue to give advises on the improvement of accounting system and other activities. JVC will continue to provide the basic operational costs until there is the government's support, since the Library is a social service, and thus financial independence is not in the picture. We end our support this year to Chaiyapum in North Eastern Thailand.

Community Self-Support through Creation of Local Markets

JVC will launch creation of local markets, based on the survey results from last year. Technical improvement in agricultural production and securing of clients for the agricultural products are indispensable for villagers to sustain stable livelihood. In this project, we focus on the latter problem (issue of distribution), and support the creation of local markets by villagers themselves. As this is the first year of the project, we will strengthen our relationship with villagers in the surveyed villages from last year and with other Thai NGOs, as well as evaluate the conditions in the targeted areas, and link them to the activities from next year on.

Sending Volunteers to Thai NGOs

In May we accepted 5 people (the third group) as volunteers. After an orientation in Nongjok that includes language session, they were sent to Thai NGOs by the end of June. The volunteers of the second group are going to Bangladesh to inspect NGO activities as a follow-up study.



The third group volunteers planting fruit plants

Toward 21st century

KUMAOKA Michiya

Twenty five years ago, Vietnam ended the "North-South separation" by means of military recourse. East and West Germany began the process of reunification with the crumbling of the "Berlin Wall," while it was helped by liberalization of the former Soviet Republic. In Korean peninsula, which is the last region where the "Cold War" structure still persists beside Cuba, there was a historic North-South Summit (in Pyong Yang) under the theme of peace and unification. The summit drew attention of the world, including us, the peninsula's neighbor. There have been similar agreements for talks and relaxation of tension in 1972 and 1992. This year, however, we may expect more reliability and continuity out of the results reached in the negotiation, as the heads of the state of both countries had a direct talk with each other. There may not be a smooth path for peace, as there have been reverses back to adversarial relationship and conflicts between the two. But we can certainly feel their passion not to procrastinate the moment of resolution for peace to the next generation.

Despite some distrust and precaution that remain, people who live in the Korean peninsula now feel that the possibility of a war is going away, and they can live without anxiety. From now on, it should be possible to reallocate the money that has been spent on arms and military to the civil sectors. In DPRK, which I have visited for humanitarian aid such as food distribution since 1996, there have been natural disasters such as flood and famine, as well as structural stagnation of agriculture and economy. As a person who has seen the faces of people who are suffering from such severe conditions, I believe that the relaxation of tension between North and South achieved in this year's summit will be the starting point of a current to end these sufferings. As we have advocated so far, I would like to emphasize that 1) peaceful means, instead of military rivalry or war, should be central to the resolution of a conflict; 2) it is possible that humanitarian actions, as well as the existence of NGOs and civil groups which implement such actions, encourage the process of reconciliation, or prevent a potential civil war.

For the "Okinawa Summit" (G8) that was held in last July, we hoped that the leaders of the powerful countries would have active talks on arms reduction and reduction of military bases. However, the topics that are directly related to the interests of advanced industrial countries or of multi-national corporations, such as "In-

formation-Technology Revolution," became instead the main agenda. Resolution for the new era, including cancellation of large debts incurred by the developing countries, was not clearly expressed in the summit meeting. It was too vain of an achievement, compared to the gigantic cost of the meeting, that is said to be 80 billion yen.

Last year, NATO demonstrated its continuing existence and expanded its military activities through air bombing on Yugoslavia, although the reduction and dismantling of the organization were possible with the end of Cold War. This makes it seem that by exaggerating military threats posed by Iraq, Yugoslavia, or North Korea, the world's super powers intend to avoid arms reduction that they can reduce.

In Okinawa, the place which incurs a deep wound and tremendous pressure of American military bases, many people came from within Okinawa, from the "main land" (-Japan), and from all over the world, who had themes such as "abolition of the U.S. bases," "campaign to ban landmines," "debt relief campaign," or "solution of the poverty problem - children and education are the central agenda." Each individual may be of a small existence, but such individuals got together for the big issues of war and peace or construction of a fair society, expanding their imagination to the sufferings in other parts of the world out of their own experiences.

In our time, where only economic value is getting bigger, it would be unavoidable to face widening of the gap between the poor and the rich, as well as destruction of environment critical for survival of life, if civil movements fail to grow to re-evaluate the role of human and nature instead of "money", and to influence the administrative and corporate sectors. JVC has been learning about social injustices such as war, conflicts, and "forced poverty." Cooperation with many people and groups who have been working in the local fields including Japan, Asia, and Africa, is our important accumulated asset. In the future, we hope to augment our capacity to construct a society (as well as human relationship,) where people can live with more confidence, and where solidarity and mutual support are the main social pillar. We should also augment our capacity to make proposals for such social realization. Thanking Cambodian and Somali people who gave birth to JVC, and all the people who have supported us in tangible and intangible ways.

Trial&Error

No. 203



◎ JVC 東京事務所 TOKYO OFFICE

〒 110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6 階
Maruko Bldg. 6F, 1-20-6 Higashiueno, Taito-ku, Tokyo 110-8605, JAPAN
tel: (81)3-3834-2388 fax:(81)3-3835-0519
E-mail:jvc@jca.apc.org

◎ JVC タイ事務所 NONGJOK OFFICE

44 moo 7, Rim Khlong Jak, Khlong 12, Nongjok, Bangkok 10530 THAILAND
tel: (66-2)989-3694 fax: (66-2)989-9909
E-mail: jvcthai@loxinfo.co.th

◎ JVC カンボジア事務所 PHNOM PENH OFFICE

House #35, Street 169, Sangkat Meathapheap
Khan 7 Makhara, Phnom Penh, CAMBODIA
tel: (855)23-366385, (855)18-810900, fax: (855)23-880317
E-mail:jvcpp@bigpond.com.kh
mail:P.O.Box 526, Phnom Penh, CAMBODIA

◎ JVC ベトナム事務所 HA NOI OFFICE

Room 305, B4b Giang Vo,269 Kim Ma str., Ba Dinh, Ha Noi VIETNAM
tel & fax: (84)4-8232504
E-mail: jvc@netnam.org.vn

◎ JVC ラオス事務所 VIENTIANE OFFICE

#342 Ban Naxay, Mouane Saysettha, Vientiane, LAO P.D.R.
tel & fax: (856)21-413083, tel:(856)21-413942
E-mail: jvcvte@laonet.ne /mail:P.O.Box 2940, Vientiane, LAO P.D.R.

◎ JVC エチオピア事務所 ADDIS ABABA OFFICE

Wereda 17, Kebele 24, House No. 039, ETHIOPIA
tel & fax:(251)1-614555
E-mail: JVC-ETH@telecom.net.et
mail: P.O.Box 6941, Addis Ababa, ETHIOPIA

◎ JVC 南アフリカ事務所 JOHANNESBURG OFFICE

10F Devonshire House, 49 Jorissen Street, Braamfontein 2001,
Johannesburg, SOUTH AFRICA
tel:(27)11-403-7848, fax:(27)11-403-2312
E-mail: jvc-sa@iafrica.com
mail:P.O.Box 31618, Braamfontein 2017, Johannesburg, SOUTH AFRICA

◎ JVC パレスチナ事務所 EIZARIYA OFFICE

tel:(972)50-535161, fax:(972)2-2987634
E-mail:jvc@netvision.net.il
mail:c/o ANERA, New Orient House P.O.Box 19982, Jerusalem via
ISRAEL